

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 2023年4月1日
(第67期) 至 2024年3月31日

トランコム株式会社

名古屋市東区葵一丁目19番30号

(E04208)

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2024年6月19日
【事業年度】	第67期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
【会社名】	トランコム株式会社
【英訳名】	TRANCOM CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 神野 裕弘
【本店の所在の場所】	名古屋市東区葵一丁目19番30号
【電話番号】	(052) 939-2011（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部担当 新田 大輔
【最寄りの連絡場所】	名古屋市東区葵一丁目19番30号
【電話番号】	(052) 939-2011（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部担当 新田 大輔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月		2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
売上高	(百万円)	163,463	152,285	162,984	167,760	169,410
経常利益	(百万円)	7,417	8,401	8,190	7,573	7,152
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	4,909	5,730	5,291	3,835	4,546
包括利益	(百万円)	4,995	5,984	5,506	4,949	4,678
純資産額	(百万円)	38,250	43,276	47,714	48,953	50,241
総資産額	(百万円)	59,545	65,613	69,786	72,045	74,097
1株当たり純資産額	(円)	3,878.18	4,383.19	4,816.37	5,090.63	5,381.06
1株当たり当期純利益	(円)	501.75	585.54	540.24	397.95	485.25
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	(円)	500.47	584.04	538.91	396.96	484.01
自己資本比率	(%)	63.7	65.4	67.6	67.3	67.1
自己資本利益率	(%)	13.6	14.2	11.7	8.0	9.3
株価収益率	(倍)	14.1	15.1	13.0	18.6	12.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,287	8,808	7,239	8,351	6,803
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△5,141	△1,851	△5,605	△1,639	△3,597
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△1,243	△1,520	△1,804	△4,467	△4,295
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	14,575	19,973	19,949	22,363	21,500
従業員数	(人)	4,215	4,097	4,103	3,941	4,066
[外、平均臨時雇用者数]		[2,542]	[2,485]	[2,429]	[2,114]	[2,300]

(注) 1. 「1株当たり純資産額」の算定上、「株式給付信託(J-E S O P)」及び「株式給付信託(B B T)」制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

また、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2. 2023年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2022年3月期については、暫定的な会計処理の確定による取得価額の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第65期の期首から適用しており、第65期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
売上高 (百万円)	139,896	129,829	138,540	140,751	142,618
経常利益 (百万円)	5,466	3,799	5,485	6,034	5,767
当期純利益 (百万円)	3,910	2,832	4,492	2,582	4,567
資本金 (百万円)	1,080	1,080	1,080	1,080	1,080
発行済株式総数 (株)	10,324,150	10,324,150	10,324,150	10,324,150	10,324,150
純資産額 (百万円)	34,947	37,072	40,152	39,893	41,003
総資産額 (百万円)	51,938	53,971	57,097	56,989	57,907
1株当たり純資産額 (円)	3,561.06	3,776.24	4,088.23	4,178.55	4,425.85
1株当たり配当額 (円)	104.00	115.00	126.00	128.00	136.00
(1株当たり中間配当額)	(52.00)	(55.00)	(62.00)	(68.00)	(66.00)
1株当たり当期純利益 (円)	399.63	289.43	458.64	268.02	487.45
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	398.60	288.69	457.51	267.35	486.20
自己資本比率 (%)	67.1	68.5	70.1	69.8	70.6
自己資本利益率 (%)	11.6	7.9	11.7	6.5	11.3
株価収益率 (倍)	17.7	30.5	15.4	27.6	12.4
配当性向 (%)	26.0	39.7	27.5	47.8	27.9
従業員数 (人)	761	756	775	841	817
[外、平均臨時雇用者数]	[72]	[54]	[70]	[64]	[62]
株主総利回り (%)	110.0	139.0	113.6	120.9	102.0
(比較指標：配当込み TOPIX (東証株価指数)) (%)	(90.5)	(128.6)	(131.2)	(138.8)	(196.2)
最高株価 (円)	8,440	9,890	9,330	8,450	7,760
最低株価 (円)	5,540	6,360	6,770	5,950	5,840

(注) 1. 「1株当たり純資産額」の算定上、「株式給付信託(J-E S O P)」及び「株式給付信託(B B T)」制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

また、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2. 最高株価及び最低株価は2022年4月4日より東京証券取引所プライム市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第65期の期首から適用しており、第65期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

- 1955年3月 武部純三氏が愛知小型運輸株式会社の株式を譲受
- 1959年6月 名古屋市中区大津町2丁目19番地に株式会社ナゴヤトランスポートセンター（現・トランコム株式会社）を設立し、自動車運送取扱事業を開始
- 1976年8月 愛知小型運輸株式会社とアイコー車両株式会社（現・トランコムMTS株式会社（現・連結子会社））を共同設立
- 1979年3月 アイコー倉庫株式会社を設立
- 1980年3月 中部物流サービス株式会社を設立
- 1981年3月 アイコーシステム輸送株式会社を設立
- 1985年7月 エイド株式会社を設立
- 1989年6月 アイコー倉庫株式会社、中部物流サービス株式会社及びアイコーシステム輸送株式会社を吸収合併し、トランコム株式会社に商号を変更
- 1991年4月 愛知小型運輸株式会社を吸収合併し、これに伴い愛知小型運輸株式会社との共同出資会社であるメカノス株式会社（現・トランコムMTS株式会社（現・連結子会社））を子会社化
- 1995年4月 日本証券業協会に店頭売買有価証券として登録
- 1996年4月 エイド株式会社を吸収合併
- 2000年4月 株式会社トラフィックアイ及び株式会社アドバンスアイを設立
- 2002年2月 東京証券取引所市場第二部及び名古屋証券取引所市場第二部に上場
- 2002年4月 株式会社シー・アンド・シー及び有限会社シーシーケーの株式を100%取得
- 2002年10月 株式会社シー・アンド・シーを存続会社として、同社に株式会社アドバンスアイ及び有限会社シーシーケーを吸収合併
- 2003年2月 株式会社豊田自動織機と資本・業務提携
- 2003年3月 株式会社アクシスの株式を50%取得
- 2003年4月 株式会社豊田自動織機との合弁会社としてアルトラン株式会社を設立
- 2003年7月 湖栄運送株式会社の株式を100%取得
- 2005年9月 株式会社ジージュエイライン（現・トランコムTS株式会社（現・連結子会社））を設立
- 2006年10月 トランコムDS東日本株式会社（現・トランコムDS株式会社（現・連結子会社））、トランコムDS西日本株式会社及びトランコムDS関東株式会社を設立
- 2007年2月 高末株式会社との合弁会社として株式会社CLIPを設立
- 2007年3月 株式会社アクシスを完全子会社化
- 2007年4月 湖栄運送株式会社の事業を譲受
- 2008年9月 株式会社シー・アンド・シーが、日本ロジテム株式会社の連結子会社であるLOGITEM(THAILAND)CO.,LTD.等とタイ王国バンコクにC&C BANGKOK CO.,LTD.（現・TRANCOM BANGKOK CO.,LTD.（現・連結子会社））を共同設立
- 2008年9月 連結子会社の株式会社ジージュエイラインを株式会社エコロジライン（現・トランコムTS株式会社（現・連結子会社））へ社名変更
- 2008年9月 トランコムDS関東株式会社を清算
- 2009年2月 トランコムEX東日本株式会社（現・連結子会社）を設立
- 2009年6月 アルトラン株式会社を清算
- 2009年7月 株式会社エムエスケイ（現・トランコムITS株式会社（現・連結子会社））の株式70%を取得し、同時に同社100%子会社のスリーエスシステムズ株式会社を取得
- 2009年7月 株式会社アクシスを存続会社として、同社に株式会社シー・アンド・シーを吸収合併し、商号を株式会社シー・アンド・シーに変更
- 2010年1月 永得利有限公司（エバーゲイン社）（香港）と業務提携
- 2010年1月 インドネシア共和国にPT. TRANCOM INDONESIA（子会社）を設立
- 2010年4月 株式会社エムエスケイ（現・トランコムITS株式会社（現・連結子会社））を存続会社として、同社に株式会社トラフィックアイ及びスリーエスシステムズ株式会社を吸収合併
- 2010年7月 香港にTRANCOM (HK) LIMITED（現・連結子会社）を設立
- 2010年10月 トランコムDS東日本株式会社を存続会社とし、同社にトランコムDS西日本株式会社を吸収合併し、商号をトランコムDS株式会社（現・連結子会社）に変更
- 2011年2月 トレーディア株式会社と資本・業務提携
- 2011年4月 株式会社シー・アンド・シーの商号をトランコムISS株式会社に變更
- 2011年5月 中華人民共和国上海市に特蘭科姆国際貨運代理（上海）有限公司を設立
- 2011年10月 日本ユニシス株式会社（現・BIPROGY株式会社）と業務提携
- 2012年1月 名古屋市東区葵一丁目19番30号に本店を移転

- 2012年1月 株式会社エコロジラインの商号をトランコムMA株式会社（現・トランコムT S株式会社（現・連結子会社））に変更
- 2012年2月 中華人民共和国大連市に特蘭科姆物流（大連）有限公司を設立
- 2012年3月 株式会社CLIPへの出資を解消
- 2012年4月 株式会社エムエスケイの商号をトランコムI T S株式会社（現・連結子会社）に変更
- 2012年7月 中華人民共和国天津市に特蘭科姆人才服務（天津）有限公司を設立
- 2012年12月 東京証券取引所市場第一部及び名古屋証券取引所市場第一部へ株式を上場
- 2013年1月 C&C BANGKOK CO., LTD. の商号をTRANCOM BANGKOK CO., LTD.（現・連結子会社）に変更
- 2013年2月 株式会社スマイルスタッフ（現・トランコムS C株式会社（現・連結子会社））の株式100%を取得
- 2014年7月 Transfreight China Logistics Ltd.（現・TRANCOM CHINA LOGISTICS LTD.（現・連結子会社））への資本参加
- 2014年11月 タイ王国バンコク市にTRANCOM GLOBAL HOLDINGS CO., LTD.（現・連結子会社）を設立
- 2015年6月 特蘭科姆物流（大連）有限公司を譲渡
- 2015年10月 株式会社スマイルスタッフを存続会社として、トランコムI S S株式会社の事業を統合し、商号をトランコムS C株式会社（現・連結子会社）に変更
- 2016年3月 T T S株式会社（現・持分法適用関連会社）を設立
- 2016年4月 Transfreight China Logistics Ltd.（現・TRANCOM CHINA LOGISTICS LTD.（現・連結子会社））の出資持分55%を追加取得し子会社化
- 2016年4月 タイ王国バンコク市にTRANCOM TRANSPORT (THAILAND) CO., LTD.（現・連結子会社）を設立
- 2017年5月 特蘭科姆国際貨運代理（上海）有限公司を清算
- 2017年9月 Transfreight China Logistics Ltd.（現・TRANCOM CHINA LOGISTICS LTD.（現・連結子会社））の出資持分10%を追加取得し完全子会社化
- 2017年10月 特蘭科姆人才服務（天津）有限公司を譲渡
- 2018年1月 シンフォニアソリューションズ株式会社の株式90%を取得し子会社化
- 2018年9月 株式会社丸和運輸機関（現・AZ-COM丸和ホールディングス株式会社）と資本・業務提携
- 2019年6月 トランコムE X中日本株式会社（現・連結子会社）及びトランコムE X西日本株式会社（現・連結子会社）を設立
- 2019年10月 3PL事業をトランコムE X東日本株式会社、トランコムE X中日本株式会社及びトランコムE X西日本株式会社へ承継
- 2019年10月 Sergent Services Pte Ltd（現・連結子会社）の株式90%（現・100%）を取得し子会社化
- 2019年11月 日本GLP株式会社及び株式会社モノフルと業務提携
- 2019年12月 NEXT Logistics Japan株式会社へ出資、日野自動車株式会社と資本・業務提携
- 2020年2月 Transfreight China Logistics Ltd. の商号をTRANCOM CHINA LOGISTICS LTD.（現・連結子会社）に変更
- 2020年4月 トランコムMA株式会社の商号をトランコムトランスポートサービス株式会社（現・トランコムT S株式会社（現・連結子会社））に変更
- 2020年5月 Chinoh. Ai株式会社と資本・業務提携
- 2020年9月 シンフォニアソリューションズ株式会社を清算
- 2020年11月 株式会社エアトランクと資本・業務提携
- 2021年4月 メカノス株式会社の商号をトランコムM T S株式会社（現・連結子会社）に変更
- 2021年7月 株式会社soucoと資本・業務提携
- 2021年11月 株式会社流通サービスと業務提携
- 2022年1月 Starlink Resources Pte. Ltd.（現・連結子会社）の株式70%（現・100%）を取得し子会社化
H&S Co Pte. Ltd.（現・連結子会社）の株式100%を取得し子会社化
CBeloud株式会社と資本・業務提携
- 2022年3月 株式会社シーアールイーと業務提携
- 2022年4月 トランコムトランスポートサービス株式会社の商号をトランコムT S株式会社（現・連結子会社）に変更
市場区分の見直しにより東京証券取引所プライム市場及び名古屋証券取引所プレミアム市場に移行
TransFutures株式会社を設立、トランコムI T S株式会社が行っている外販事業を吸収分割し承継
- 2022年7月 中華人民共和国仙山市に特蘭科姆（広東）物流有限公司（現・連結子会社）を設立
TransFutures株式会社を譲渡
- 2023年9月 マレーシアにTRANCOM (MALAYSIA) SDN. BHD.（現・連結子会社）を設立
- 2024年1月 Starlink Resources Pte. Ltd.（現・連結子会社）の株式を追加取得し完全子会社化
- 2024年1月 Sergent Services Pte Ltd（現・連結子会社）の株式を追加取得し完全子会社化

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（トランコム株式会社）、連結子会社18社及び持分法適用関連会社1社により構成されております。当社グループは、顧客企業の物流業務全般を一括で請け負い、物流ネットワークの構築、運営等を総合的・包括的に提供することを主な事業として取り組んでおります。

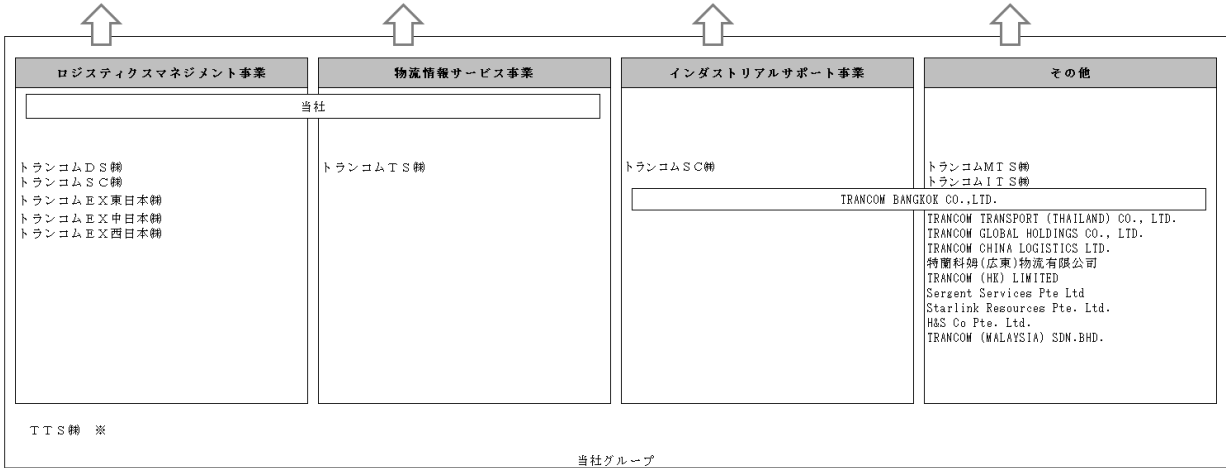
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

セグメント区分	事業内容	会社名
ロジスティクスマネジメント事業	顧客企業の物流機能の一括受託業務	当社
	貨物の配送業務	トランコムDS(株)
	物流センター構築運営業務及び貨物の輸配送業務	トランコムSC(株)
		トランコムEX東日本(株)
		トランコムEX中日本(株)
トランコムEX西日本(株)		
物流情報サービス事業	空車情報と貨物情報のマッチング業務及び幹線輸送業務	当社
	幹線輸送業務	トランコムTS(株)
インダストリアルサポート事業	生産請負業務及び労働者派遣業務並びに有料職業紹介業務	トランコムSC(株)
	タイ王国における生産請負業務	TRANCOM BANGKOK CO., LTD.
その他	車両の整備業務及び損害保険の代理店業務	トランコムMTS(株)
	情報システム開発業務	トランコムITS(株)
	タイ王国における物流業務	TRANCOM BANGKOK CO., LTD.
		TRANCOM TRANSPORT (THAILAND) CO., LTD.
	海外事業統括業務	TRANCOM GLOBAL HOLDINGS CO., LTD.
	中華人民共和国における物流業務	TRANCOM CHINA LOGISTICS LTD.
	中華人民共和国における危険物輸送業務	特蘭科姆(広東)物流有限公司
	海外フォワーディング業務	TRANCOM (HK) LIMITED
	シンガポール共和国におけるビルクリーニング業務	Sergent Services Pte Ltd
	シンガポール共和国における貨物フォワーディング業務及び一般倉庫業務	Starlink Resources Pte. Ltd.
	シンガポール共和国における貨物道路輸送及び貨物フォワーディング、梱包サービス業務	H&S Co Pte. Ltd.
	マレーシアにおける物流コンサルティング、物流センター構築、国内・国際輸送サービス業務	TRANCOM (MALAYSIA) SDN. BHD.
	(持分法適用関連会社)	トラックのリース及び保守管理業務

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

お客様



T T S 特 ※

当社グループ

無印 連結子会社
※ 持分法適用関連会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) トランコムD S(株)	名古屋市東区	94百万円	ロジスティクス マネジメント事業	100.0	当社が請け負った輸配送業務を委託しております。
トランコムS C(株)	名古屋市東区	99百万円	ロジスティクス マネジメント事業 インダストリアル サポート事業	100.0	当社との営業上の取引等はありません。
トランコムM T S(株) (注) 1	名古屋市西区	35百万円	その他	100.0	当社の車両の整備を行っております。
トランコムI T S(株) (注) 1	名古屋市東区	90百万円	その他	100.0	当社のコンピュータシステムの受託開発を行っております。
トランコムT S(株)	愛知県東海市	20百万円	物流情報サービス 事業	100.0	当社が請け負った幹線輸送業務を委託しております。 資金援助あり。
トランコムE X 東日本(株)	愛知県稲沢市	30百万円	ロジスティクス マネジメント事業	100.0	当社が請け負った物流センター構築運營業務及び輸配送業務を委託しております。
トランコムE X 中日本(株)	愛知県稲沢市	30百万円	ロジスティクス マネジメント事業	100.0	当社が請け負った物流センター構築運營業務及び輸配送業務を委託しております。
トランコムE X 西日本(株)	愛知県稲沢市	30百万円	ロジスティクス マネジメント事業	100.0	当社が請け負った物流センター構築運營業務及び輸配送業務を委託しております。
TRANCOM BANGKOK CO., LTD. (注) 1, 2	タイ王国バンコク市	20百万 タイバーツ	インダストリアル サポート事業 その他	74.0 (25.2)	当社との営業上の取引等はありません。
TRANCOM TRANSPORT (THAILAND) CO., LTD. (注) 1, 2	タイ王国バンコク市	16百万 タイバーツ	その他	74.0 (26.0)	当社との営業上の取引等はありません。
TRANCOM GLOBAL HOLDINGS CO., LTD. (注) 1, 3	タイ王国バンコク市	2百万 タイバーツ	その他	49.0	当社との営業上の取引等はありません。 資金援助あり。
TRANCOM CHINA LOGISTICS LTD. (注) 1	中華人民共和国 広州市	5百万USドル	その他	100.0	当社との営業上の取引等はありません。
特蘭科姆(広東)物流有 限公司 (注) 1, 2	中華人民共和国 仏山市	5百万円	その他	100.0 (100.0)	当社との営業上の取引等はありません。
TRANCOM(HK)LIMITED (注) 1	中華人民共和国 香港特別行政区	90万USドル	その他	100.0	当社との営業上の取引等はありません。
Sergent Services Pte Ltd (注) 1	シンガポール共和国	2百万SGドル	その他	100.0	当社との営業上の取引等はありません。 資金援助あり。
Starlink Resources Pte. Ltd. (注) 1	シンガポール共和国	100千SGドル	その他	100.0	当社との営業上の取引等はありません。 資金援助あり。
H&S Co Pte. Ltd. (注) 1	シンガポール共和国	100千SGドル	その他	100.0	当社との営業上の取引等はありません。
TRANCOM (MALAYSIA) SDN. BHD. (注) 1	マレーシア	1百万 リンギット	その他	100.0	当社との営業上の取引等はありません。 資金援助あり。
(持分法適用関連会社) T T S(株)	名古屋市東区	100百万円	—	50.0	当社との営業上の取引等はありません。 役員の兼任あり。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) ㈱AICOH	名古屋市東区	42百万円	—	被所有 28.7	当社との営業上の取引等はありません。 役員の兼任あり。

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

なお、「その他」は各セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業及び情報システム開発業務等であります。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. TRANCOM GLOBAL HOLDINGS CO., LTD. の持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

4. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5. 特定子会社に該当する会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2024年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）	
ロジスティクスマネジメント事業	2,105	(2,176)
物流情報サービス事業	791	(59)
インダストリアルサポート事業	119	(29)
その他	932	(22)
全社（共通）	119	(14)
合計	4,066	(2,300)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。
2. 従業員数欄の（外書）は、平均臨時従業員数であり、パートタイマー（1日8時間で換算した期中平均人数）及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3. 「その他」の区分は、各セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業及び情報システム開発業務等であります。
4. 全社（共通）として記載している従業員数は、本社に所属している従業員数であります。
5. ロジスティクスマネジメント事業の従業員数は、事業拡大のため118名増加しております。

(2) 提出会社の状況

2024年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
817 (62)	35.2	7.7	4,830

セグメントの名称	従業員数（名）	
ロジスティクスマネジメント事業	24	(-)
物流情報サービス事業	669	(48)
その他	5	(-)
全社（共通）	119	(14)
合計	817	(62)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数（当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。）であります。
2. 従業員数欄の（外書）は、平均臨時従業員数であり、パートタイマー（1日8時間で換算した期中平均人数）及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 全社（共通）として記載している従業員数は、本社に所属している従業員数であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、トランコム労働組合、トランコムD S労働組合、トランコムE X東日本労働組合、トランコムE X中日本労働組合及びトランコムE X西日本労働組合があり、2024年3月31日現在の組合員数は2,527名であります。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

①提出会社（トランコム株式会社）

当事業年度				
管理職に占める女性労働者の割合 (%) (注) 1	男性労働者の育児休業取得率 (%) (注) 2, 4	労働者の男女の賃金の差異 (%) (注) 1, 5		
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
13.4	35.0	72.7	76.2	35.7

- (注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）の規定に基づき算出したものであります。
2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」（平成3年労働省令第25号）第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。
3. 出向者は、出向先の従業員として集計しております。
4. 男性の育児休業取得率は、育児休業等の取得割合（当事業年度において雇用する男性労働者のうち、育児休業等を取得した者の数／当事業年度において雇用する男性労働者のうち配偶者が出産した者の数）により算出しています。
5. 男女の賃金差異は、女性労働者の平均年間総賃金÷男性労働者の平均年間総賃金×100%として算出しています。またパート労働者の賃金は、正社員の所定労働時間（1日8時間）を参考に算出しています。

②連結子会社

当事業年度					
名称	管理職に占める女性労働者の割合 (%) (注) 1	男性労働者の育児休業取得率 (%) (注) 2, 4, 7	労働者の男女の賃金の差異 (%) (注) 1, 5		
			全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
トランコムDS株式会社	0.0	4.3	85.5	87.1	100.4
トランコムSC株式会社	5.3	—	78.4	79.4	81.9
トランコムTS株式会社	0.0	—	87.7	90.7	86.9
トランコムEX東日本株式会社	4.8	16.7	75.4	84.5	86.8
トランコムEX中日本株式会社	4.2	0.0	72.6	83.9	85.1
トランコムEX西日本株式会社	10.0	66.7	73.4	86.1	83.3

- (注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）の規定に基づき算出したものであります。
2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」（平成3年労働省令第25号）第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。
3. 出向者は、出向先の従業員として集計しております。
4. 男性の育児休業取得率は、育児休業等の取得割合（当事業年度において雇用する男性労働者のうち、育児休業等を取得した者の数／当事業年度において雇用する男性労働者のうち配偶者が出産した者の数）により算出しています。
5. 男女の賃金差異は、女性労働者の平均年間総賃金÷男性労働者の平均年間総賃金×100%として算出しています。またパート労働者の賃金は、正社員の所定労働時間（1日8時間）を参考に算出しています。
6. 記載以外の連結子会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。
7. トランコムSC株式会社及びトランコムTS株式会社は、育児休業取得事由に該当する労働者はおりません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、目指す企業像を「わたしたちは期待される存在でありたい」と定め、「誠実」「創造」「挑戦」「団結」「感謝」をグループ精神としております。2021年4月より新たな中期経営計画「TRANCOM VISION 2025」をスタートし、中長期ビジョン「“はこぶ”を創造する」を掲げました。広く多くの企業に利用される「はこぶ」仕組みづくりに向けた取り組みをこれまで以上に進め、「サステナブルで効率的な輸配送の実現」を目指してまいります。また、株主をはじめとしたステークホルダー（利害関係者）に対して、常に正確で必要な情報開示を行うことにより透明性の高い企業経営を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、期初に策定し、半期後に再策定している年度計画の「売上高」「営業利益」「売上高営業利益率」の達成を、グループ一体となり目指すことで、事業拡大を続けることができる強固な経営基盤の構築を図っております。

(3) 経営環境、対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、2024年4月から施行されたトラックドライバーの時間外労働の上限規制、トラックドライバーの高齢化など、人材不足や人件費の増加により拍車がかかるものと予想されます。

当社グループは事業環境の変化に対し、その時代の要請を事業戦略に組み込みながら当社グループならではのサービスで社会課題の解決に貢献することが、当社の社会的価値を高めることに繋がると考えております。

このような中、当社グループでは、「“はこぶ”を創造する」を中長期ビジョンに掲げ、あらゆる資源を投入し、「はこぶ」仕組みづくりのスピードアップ、事業成長とそれに向けた積極投資を行ってまいります。

中核に位置づける物流情報サービス事業は、中距離を注力領域とした求貨求車サービスの質の向上、ロジスティクスマネジメント事業では得意としている日用品・食品に加え、自動車業界での物流領域への注力、成長が期待できるASEAN地域での事業拡大に取り組んでまいります。

それらを支える事業基盤の強化にも取り組み、一人ひとりが能力を十分に発揮し、イキイキと働ける人材の育成、圧倒的な質とスピード感をもった物流DXを推進してまいります。

また、SDGs（持続可能な開発目標）への取り組みやESG（環境・社会・ガバナンス）活動は社会的使命と認識しております。創業以来、求貨求車サービスや共同配送など、事業活動を通じて環境にやさしい物流サービスを提供してまいりました。様々な社会課題の解決に組み込み、引き続き持続可能な物流の実現に取り組んでまいります。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

(1) サステナビリティ全般

当社グループは、創業より「環境にやさしい理想の物流会社の創造に貢献する」を掲げ、家電・菓子の共同配送事業を中心に輸配送の効率化に努めてまいりました。2000年以降は3PL事業と求貨求車サービス事業をコア事業に据え、サプライチェーン全体の物流最適化を推進してまいりました。現在は国内の輸配送領域で、「サステナブルで効率的な輸配送の実現」に向け、中長期ビジョンとして「“はこぶ”（広く多くの企業に利用されるプラットフォーム）を創造する」を掲げ取り組んでおります。

重要な社会インフラである物流を担う企業として、社会からの要請やニーズを的確に把握し、事業戦略に組み込み事業活動を推進することにより「社会の持続的な発展」と「企業の持続的な成長」につなげてまいります。

①ガバナンス

サステナビリティに関する取り組みについては、代表取締役社長が最高責任を負っております。具体的な取り組みについては、毎年各事業部門の事業計画の中に組み込まれ、事業計画ヒアリングにて議論し、実行されます。各種施策の進捗は、業務執行会議、経営会議にて議論・報告がなされ、必要に応じて取締役会へ報告しております。

②リスク管理

リスクと機会については、広報・IRグループにて洗い出しを行い、各事業部門と連携し、確認・対応を行っております。各種施策の進捗は、業務執行会議、経営会議にて議論・報告がなされ、必要に応じて取締役会へ報告しております。また、代表取締役社長を委員長とするリスクマネジメント委員会、具体的な実行担当部署として代表取締役社長直属のリスク管理室を設置し、主要なリスク・対策について管理を行っております。

(2) 人的資本・多様性

① 基本的な考え方

当社グループは、企業価値向上の最も重要な源泉は、「人材」と位置付けております。人的資本における基本的な考え方は、年齢、国籍、性別、採用経緯問わず、「一人ひとりが持続的、主体的に成長・活躍できる人材の育成」を人材育成方針とし、「従業員が健康かつ安全に、いきいきと働ける職場づくり」を社内環境整備方針とすることで、会社と従業員がともに成長できる組織作りを目指してまいります。

② 求める人材像

基本的な考え方を踏まえ、当社グループの求める人材は以下のとおりです。

- ・グループ精神「誠実・創造・挑戦・団結・感謝」をもって行動できる人材
- ・一段上の役割を求めて、育成することができる人材

③ 具体的な取り組み、指標及び目標

<採用>

将来の事業成長を支える人材確保のため、大学卒・高校卒の積極的な新規学卒者の採用、事業成長に必要な機能（海外展開・DX・ロボティクス・コーポレート）強化のため、専門性・経験豊かな人材の中途採用に取り組んでおります。

<育成>

現場での実務経験を通じて、知識やスキルを身につけるOJTの推進、数多くの経験や役割を担い、成長の機会を作るための配置転換を推進しています。能力や意欲のある従業員の活躍の場を広げるため、臨時従業員から正社員への登用制度も導入しています。また、物流現場の改善活動や安全の取組み、事業運営に必要な知識習得のための研修を実施しています。研修や取り組みの内容は以下のとおりです。

積極的な改善取り組み	整理整頓の徹底、物流業務の効率化、顧客への物流改善提案など、改善活動を推進しています。改善シートを作成し、各所で取り組んだ改善内容は他所へ横展開し、改善を活性化させています。
安全への意識付け	物流現場における安全の徹底を図るため、安全に関する知識を学び、実現場で実践できる体験型の研修施設「トランコム道場」を開設しています。
事業運営に必要な知識の習得	事業運営に必要な知識の取得のため、全従業員がいつでもどこでも誰でも学べる動画研修システム「Manabel（マナベル）」を導入しました。法令や制度改正、物流現場での業務マニュアル、人事制度や福利厚生の内容など事業運営に必要な知識を動画で学ぶことができます。

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期（目標）
改善シート提出枚数（枚）	2,874	3,242	3,400
Manabel利用者数（人）	—	616	1,200
Manabel登録講座数（コマ）	—	148	200

<環境>

有給休暇の利便性を高め、ライフスタイルに合わせた働きやすい労働環境整備の一環として、半日有給休暇制度を導入しています。

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期（目標）
正社員年次有給休暇取得率（%）	50.3	51.7	前年比増

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(特に重要なリスク)

(1) 法的規制のリスクについて

当社グループは、事業を遂行する上で関係する各種法令に基づく登録や許認可（第一種貨物利用運送事業、労働者派遣事業など）を受けており、これら法令に基づく安全や環境等に係わる規制を受けております。当社グループは、全役員に法令・定款の遵守を徹底するため、「コンプライアンス規程」を整備するとともに、研修等により、その周知徹底を図っております。今後、これらに係わる法的規制の新設や改正への対応に際して費用負担を求められる場合があります。また、将来何らかの事由により各種規制に違反した事実が認められた場合には、車両の使用停止や事業の停止、許可の取消処分などの罰則を受ける場合もあります。したがって、これらの事象が発生した場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 大口取引先との契約リスクについて

当社グループでは、取引先との契約における契約期間は1年ごとの自動更新が多く、契約解消のリスクが1年の更新時ごとに存在しております。また、当社は、取引先の物流機能の一括受託などを主たる事業としているため、取引内容によっては、物流センター、設備機器及び情報システムなどへの先行的な投資を伴う場合があります。したがって、予期せぬ事象などによって、契約の更新ができずに契約解消に至った場合や、取引先の業績が急激に悪化した場合などには、売上の減少等により当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 重大な事故によるリスクについて

当社グループは、輸配送業務を遂行する上で事業用車両を保有し、多種多様な製商品の輸配送を行っております。当社グループは、全社一丸となって、輸配送の安全確保のために、運行管理の徹底、安全運転の指導、車両事故の撲滅などの安全活動に積極的に取り組んでおります。しかしながら、重大な車両事故が発生した場合には、車両使用の停止や事業所の営業停止等の行政処分を受ける可能性があります。また、このような事態は、取引先からの信頼低下を招くとともに、社会的な信用の低下につながる可能性もあります。したがって、これらの事象が発生した場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 重大な災害発生によるリスクについて

当社グループは、取引先から大量の製商品を管理する物流センターを運営しており、それら製商品に関する管理情報なども取り扱っております。このため、災害による被害の未然防止や最小化に向けての対策の整備に積極的に努めるとともに、災害発生時における対応やバックアップ体制の構築に取り組んでおります。しかしながら、火災の発生や地震・風水害などの天災地変によって物流業務が停滞した場合、また、被災による設備の廃棄や復旧などを伴う場合など、これらの事象が発生した場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(重要なリスク)

(1) 輸配送コスト上昇によるリスクについて

当社グループは、輸配送業務を遂行する上で事業用車両を保有、また、多数のパートナー企業と取り引きしており、原油価格の動向は直接燃料費の変動に影響します。また、昨今のドライバーのなり手不足や高齢化等によるリタイアなどからドライバー不足が顕著となっており、これが人件費として運送費に反映され、当社のパートナー企業への支払い（外注費）に影響します。このため、これらの要因などから輸配送コストが上昇する可能性があります。上昇したコストを直ちに取引先（荷主等）から収受することは難しく、輸配送業務の収益が悪化することになります。したがって、このような場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外への事業展開によるリスクについて

当社グループは、中華人民共和国、タイ王国、シンガポール共和国、マレーシアに拠点を有し、海外への事業展開を進めております。当社グループは、海外への事業展開の際には、現地の政情や経済、文化や習慣等の調査・検討を行い、リスクを把握し、対処するよう努めております。しかしながら、当該諸国において、情勢の変化や法律・規制の変更のほか、急激かつ大幅な為替の影響など、不測の事態が発生した場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 人材の確保及び育成リスクについて

当社グループは、近年の業容拡大により、優秀な人材の確保及びその育成が急務となっております。当社グループは、新規採用、中途採用を積極的に行うことにより、優秀な人材の確保に努めるとともに、企業内研修制度の整備・充実を図り、次代を担う人材の育成に注力してまいります。しかしながら、人材の確保及び育成が不十分である場合や、人材確保のための人件費増が生じた場合には、当社グループの財政状態及び業績、並びに今後の事業展開のスピードに影響を及ぼす可能性があります。

(4) 情報システム障害によるリスクについて

当社グループは、物流情報サービス事業における「求貨求車」のマッチングシステムをはじめとして、物流センターの運營業務、貨物運送管理業務などを情報システムにて管理しております。これらの情報システムが、災害やコンピューターウイルスなどにより障害を受けた場合又は破壊された場合には、業務に甚大な被害を受ける可能性があります。当社グループは、被害を防止、あるいは最小限に抑えるために予防対策を講じておりますが、これらの対策でも防ぐことができずに被害が発生した場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 情報漏洩によるリスクについて

当社グループは、物流業務などの受託に際して、取引先の情報を取り扱っております。このため、コンプライアンスや個人情報管理の徹底など、社内教育などを通じて情報管理の徹底に努めておりますが、情報の外部漏洩やデータ喪失などの事態が発生した場合には、当社グループの社会的信用の低下を招くほか、取引先からの損害賠償請求などを受ける可能性があります。したがって、これらの事象が発生した場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

①財政状態及び経営成績の状況 (経営成績)

	2023年3月期 (百万円)	2024年3月期 (百万円)	対前期増減額 (百万円)	対前期増減率 (%)
売上高	167,760	169,410	1,650	1.0
営業利益	7,438	7,020	△417	△5.6
経常利益	7,573	7,152	△420	△5.5
親会社株主に帰属する当期純利益	3,835	4,546	711	18.6

当連結会計年度の経営成績は、売上高169,410百万円（前連結会計年度比 1.0%増）、営業利益7,020百万円（同 5.6%減）、経常利益7,152百万円（同 5.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益4,546百万円（同18.6%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(ロジスティクスマネジメント事業)

	2023年3月期 (百万円)	2024年3月期 (百万円)	対前期増減額 (百万円)	対前期増減率 (%)
売上高	54,751	56,648	1,896	3.5
営業利益	4,116	3,950	△166	△4.0

取り扱い品目別売上高構成比

	2023年3月期 (%)	2024年3月期 (%)
薬粧品・生活衛生品	47.2	45.3
食品	32.6	32.7
一般雑貨品	10.7	11.4
家具・住設機器	1.8	1.5
家電・電子機器・機械	3.4	3.5
その他	4.3	5.6
合計	100.0	100.0

ロジスティクスマネジメント事業につきましては、お客様や物流パートナー企業に参画いただける物流プラットフォーム構想を実現するため、南関東エリア（神奈川県厚木市）、中部エリア（愛知県一宮市）に大型物流センター（C-AREA）を開設いたしました。

また、省人化を目的とした物流センター業務の自動化を更に推進するため、埼玉県既存物流拠点に自動化設備を導入し物流業務の効率化も推進しております。

※C-AREAとは、当社の求貨求車や中ロット混載輸送、パレット回収、物流センター内業務の自動化など、独自のサービスやノウハウを有した大型複合機能拠点の総称

以上の結果、ロジスティクスマネジメント事業の売上高は、南関東エリア・中部エリアで開設したC-AREAの寄与に加え、新たな物流業務を獲得したことにより、56,648百万円（前期比 3.5%増）となりました。営業利益は北関東エリアでの日用品及び食品の業界別プラットフォームが利益貢献しましたが、拠点開設と新規業務立ち上げ費用の計上により、3,950百万円（前期比 4.0%減）となりました。

(物流情報サービス事業)

	2023年3月期 (百万円)	2024年3月期 (百万円)	対前期増減額 (百万円)	対前期増減率 (%)
売上高	92,720	92,639	△81	△0.1
営業利益	2,647	2,252	△395	△14.9

取得した貨物情報数・空車情報数と成約件数

	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期		
	2023年 3月期	2024年 3月期	増減率 (%)	2023年 3月期	2024年 3月期	増減率 (%)	2023年 3月期	2024年 3月期	増減率 (%)	2023年 3月期	2024年 3月期	増減率 (%)
貨物情報数 (千件)	520	531	2.1	600	607	1.2	659	663	0.6	581	566	△2.6
空車情報数 (千件)	857	835	△2.6	755	737	△2.4	714	685	△4.1	748	677	△9.5
成約件数 (千件)	372	374	0.5	374	375	0.3	379	383	1.1	364	350	△3.8

物流情報サービス事業につきましては、消費の弱まりにより荷動きが低迷する中、「“はこぶ”を創造する」中核事業として、事業基盤の再構築に取り組みました。

新たな情報センターの開設、中ロット貨物混載輸送やラストマイル配送などの営業力強化に取り組む一方で、将来の輸送能力確保を目的に輸送パートナー企業とも関係強化に取り組みました。

以上の結果、物流情報サービス事業の業績は、貨物情報数は前期比0.4%増加、一方で空車情報数は同4.5%減少、成約件数は同0.6%減少となり、売上高92,639百万円（前期比 0.1%減）、営業利益は、燃料価格の高騰等による適正な運賃単価の支払いを進めたことにより、2,252百万円（同 14.9%減）となりました。

(インダストリアルサポート事業)

	2023年3月期 (百万円)	2024年3月期 (百万円)	対前期増減額 (百万円)	対前期増減率 (%)
売上高	5,764	5,736	△28	△0.5
営業利益	274	151	△123	△45.0

インダストリアルサポート事業につきましては、生産領域に加え物流領域の人材派遣サービスに取り組みましたが、国内拠点での生産縮小やそれに伴う稼働人員の減少により、売上高5,736百万円（前期比 0.5%減）、営業利益151百万円（同 45.0%減）となりました。

(その他)

	2023年3月期 (百万円)	2024年3月期 (百万円)	対前期増減額 (百万円)	対前期増減率 (%)
売上高	16,185	16,224	38	0.2
営業利益	701	770	68	9.8

その他に区分される海外拠点においては、2023年1月～12月の業績が連結されております。ASEAN地区での成長強化として2023年9月にマレーシアにおいて現地法人を設立、2024年1月から業務を開始しております。

売上高は前期に情報システム外販事業の譲渡を行ったことによる減収要因はありましたが、海外における為替の影響等により、売上高16,224百万円（前期比 0.2%増）、営業利益770百万円（同 9.8%増）となりました。

(財政状態)

当連結会計年度末の財政状態の概況は、次のとおりであります。

	2023年3月期 (百万円)	2024年3月期 (百万円)	対前期増減額 (百万円)
資産合計	72,045	74,097	2,052
負債合計	23,091	23,856	764
純資産合計	48,953	50,241	1,288
自己資本比率 (%)	67.3	67.1	△0.2

当連結会計年度末の財政状態は、資産合計が74,097百万円となり前連結会計年度末に比べ2,052百万円増加いたしました。負債合計は、23,856百万円となり前連結会計年度末に比べ764百万円増加いたしました。純資産合計は、50,241百万円となり前連結会計年度末に比べ1,288百万円増加いたしました。

以上の結果、自己資本比率は前期末67.3%から67.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

	2023年3月期 (百万円)	2024年3月期 (百万円)	対前期増減額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,351	6,803	△1,547
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,639	△3,597	△1,957
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,467	△4,295	171
現金及び現金同等物の期末残高	22,363	21,500	△863

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ863百万円減少し、21,500百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益6,852百万円、減価償却費2,972百万円などの資金の増加と、法人税等の支払額2,976百万円、売上債権及び契約資産の増加額1,169百万円などの資金の減少により、結果として、6,803百万円の収入（前連結会計年度 8,351百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1,774百万円、無形固定資産の取得による支出1,072百万円、投資有価証券の取得による支出176百万円などの資金の減少等により、結果として、3,597百万円の支出（前連結会計年度 1,639百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出2,000百万円、配当金の支払額1,205百万円などの資金の減少と、自己株式の処分による収入34百万円の資金の増加等により、結果として、4,295百万円の支出（前連結会計年度 4,467百万円の支出）となりました。

③生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績及び受注実績

当社グループは、物流事業を中核とするサービスの提供が主要な事業であるため、記載を省略しております。

b. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

	2023年3月期 (百万円)	2024年3月期 (百万円)	対前期増減額 (百万円)	対前期増減率 (%)
ロジスティクスマネジメント事業	54,751	56,648	1,896	3.5
物流情報サービス事業	92,720	92,639	△81	△0.1
インダストリアルサポート事業	5,764	5,736	△28	△0.5
その他	16,185	16,224	38	0.2
連結消去	△1,661	△1,837	△175	—
連結合計	167,760	169,410	1,650	1.0

最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
ユニ・チャームグループ	20,828	12.4	21,119	12.5

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 売上高

当連結会計年度は、ロジスティクスマネジメント事業においては、拠点開設と新規業務稼働により増収となりました。物流情報サービス事業においては、消費の弱まりにより荷動きが低迷する中、成約件数を維持させたことにより微減収となりました。結果、売上高は、前連結会計年度と比較して1,650百万円増加（前期比 1.0%増）し、169,410百万円となりました。

b. 損益状況

売上総利益率は、ロジスティクスマネジメント事業において拠点開発と新規業務立ち上げ費用の計上、物流情報サービス事業において燃料価格の高騰等による適正な運賃単価の支払いを進めたことにより、前連結会計年度と比較して0.5ポイント減少し、6.0%となりました。

販売費及び一般管理費においても、前期に計上した海外子会社ののれんの減損損失により、のれん償却額が減少したこと等により、前連結会計年度と比較して343百万円減少（前期比 9.7%減）し、3,199百万円となりました。

営業利益は、上記内容により、前連結会計年度と比較して417百万円減少（前期比 5.6%減）し、7,020百万円となり、営業利益率は0.3ポイント減少し、4.1%となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に海外法人等の減損損失を計上した影響により、前連結会計年度と比較して711百万円増加（前期比 18.6%増）し、4,546百万円となりました。

c. 財政状態

流動資産は、設備投資及び自己株式の取得などにより、現金及び預金が855百万円減少した一方、受取手形、売掛金及び契約資産が982百万円、電子記録債権が322百万円、それぞれ増加したことなどにより、493百万円増加し49,484百万円となりました。

固定資産は、設備投資などにより、有形固定資産が828百万円、無形固定資産が429百万円、保証金の差入れなどにより、投資その他の資産が302百万円、それぞれ増加したことにより、1,559百万円増加し24,612百万円となりました。これらにより資産合計は、2,052百万円増加し74,097百万円となりました。

流動負債は、確定納付及び中間納付などにより、未払法人税等が464百万円減少した一方、未払金が85百万円、期末日の休日に伴う未払社会保険料などにより、未払費用が207百万円、リース債務が75百万円、それぞれ増加したことなどにより、9百万円増加し19,090百万円となりました。

固定負債は、設備投資などにより、リース債務が602百万円増加したことなどにより、755百万円増加し4,765百万円となりました。これらにより負債合計は、764百万円増加し23,856百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が3,341百万円増加したことなどにより、1,288百万円増加し50,241百万円となり、自己資本比率は67.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

a. キャッシュ・フローの状況

当社グループのキャッシュ・フローの状況につきましては、「4. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要②キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

b. 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、輸送費及び支払保管料、支払荷役料のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は設備投資等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

運転資金及び設備投資資金等につきましては、自己資金を基本としております。

なお、当連結会計年度末におけるリース債務を含む有利子負債の残高は3,350百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は21,500百万円となっております。

③重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、採用した会計方針において各種の見積りを行っております。これら見積りにつきましては、過去の実績、現時点における客観的情報、将来計画されている事項等を総合的に勘案し合理的に判断し、その結果を反映させておりますが、実際の結果につきましては、見積り特有の不確実性により、その差異が連結財務諸表の報告数値に影響を及ぼす可能性があります。

連結財務諸表の作成に関する重要な会計方針につきましては、「第一部 企業情報 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載されているとおりであります。

(繰延税金資産の回収可能性)

当社グループは、繰延税金資産について、将来の課税所得を合理的に見積り、回収可能性があると判断した将来減算一時差異について繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

(有形固定資産、のれん及びその他の無形資産の減損)

当社グループは、固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定に当たっては慎重に検討しておりますが、事業計画や市場環境の変化により、その見積り額の前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、減損処理が必要となる可能性があります。

(非上場株式の評価)

当社グループは、保有する非上場株式について、投資先の過去の財務情報の実績や入手した投資先の事業計画等をもとに実質価額を算出し、当該実質価額が貸借対照表価額に比べ50%程度以上低下したものについては、評価差額を投資有価証券評価損として計上しております。投資先の直近の業績推移や事業計画との乖離状況に当たっては慎重に検討しておりますが、投資先の経営環境や市場環境の変化により、その見積り額の前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、評価損処理が必要となる可能性があります。

④経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状態を判断するための客観的な指標等

当連結会計年度の計画の達成状況は、次のとおりであります。

指標	計画 2024年3月期 (百万円)	実績 2024年3月期 (百万円)	対計画増減額 (百万円)	対計画増減率 (%)
売上高	171,770	169,410	△2,360	△1.3
営業利益	7,100	7,020	△80	△1.1
売上高営業利益率 (%)	4.1	4.1	—	0.0

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した設備投資の総額は4,313百万円であり、セグメントごとの設備投資については、次のとおりであります。

(1) ロジスティクスマネジメント事業

倉庫内及び輸配送業務支援システムの導入及びロボティクス設備を伴う自動倉庫を中心とする総額1,868百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 物流情報サービス事業

幹線輸送業務の車両購入や業務システムの改修を中心とする総額685百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) インダストリアルサポート事業

ソフトウェア開発を中心とする総額37百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(4) その他

海外事業における物流倉庫賃借に伴う使用权資産を中心とする総額1,580百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(5) 全社共通

当社管理部門における移転に伴う建物附属設備を中心とする総額142百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(2024年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (名古屋市東区)	全社 (共通)	本社ビル	194	47	—	—	441	682	97 [16]
東海ロジスティクスセンター (愛知県東海市)	ロジスティクス マネジメント事業	物流セン ター	855	1	739 [17, 117.00]	—	27	1,622	0 [0]
富山ロジスティクスセンター (富山県富山市)	ロジスティクス マネジメント事業	物流セン ター	1,171	—	289 (18,765.55)	—	7	1,467	0 [0]
掛川ロジスティクスセンター (静岡県掛川市)	ロジスティクス マネジメント事業	物流セン ター	593	—	225 (11,001.00) [22,471.00]	—	140	958	0 [0]
加須倉庫 (埼玉県加須市)	ロジスティクス マネジメント事業	転貸倉庫	109	—	489 (12,662.03)	—	—	598	0 [0]
小牧ロジスティクスセンター (愛知県小牧市)	ロジスティクス マネジメント事業	物流セン ター	196	39	163 (6,476.30)	—	4	402	0 [0]

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
 2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、並びにソフトウェア等であります。
 3. 上記「土地」の〔外書〕は、連結会社以外からの賃借であります。
 4. 上記「従業員数」の〔外書〕は、臨時従業員数であります。
 5. ロジスティクスマネジメント事業の物流センターの従業員数は、運営業務を委託している連結会社の従業員数（臨時従業員数を含む）は含まれておりません。
 6. 上記のほか、連結会社以外から賃借している主要な設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	賃借期限	年間賃借料 (百万円)
本社 (名古屋市東区)	全社 (共通)	本社事務所	2025年7月	132
蓮田ロジスティクスセンター (埼玉県蓮田市)	ロジスティクスマネジメント事業	物流センター	2026年6月	824
白岡ロジスティクスセンター (埼玉県白岡市)	ロジスティクスマネジメント事業	物流センター	2024年10月	482
茨木事業所 (大阪府茨木市)	ロジスティクスマネジメント事業	物流センター	2026年12月	400
久喜事業所 (埼玉県久喜市)	ロジスティクスマネジメント事業	物流センター	2026年9月	255
西淀川事業所 (大阪市西淀川区)	ロジスティクスマネジメント事業	物流センター	2024年6月	178
久山事業所 (福岡県糟屋郡)	ロジスティクスマネジメント事業	物流センター	2025年5月	100

(2) 国内子会社

(2024年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
トランコム MTS(株)	本社営業所 (名古屋市西区)	その他	事務所及び 整備工場	17	11	85 (1,035.11) [490.51]	1	1	115	14 [6]
トランコム MTS(株)	一宮営業所 (愛知県一宮市)	その他	事務所及び 整備工場	49	28	95 (1,043.73) [3,863.83]	2	2	176	28 [8]

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、並びにソフトウェア等であります。
3. 上記「土地」の〔外書〕は、連結会社以外からの賃借であります。
4. 上記「従業員数」の〔外書〕は、臨時従業員数であります。

(3) 在外子会社

(2024年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	使用権 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
TRANCOM CHINA LOGISTICS LTD.	広州本社 (中華人民共和国 広州市)	その他	事務所及び倉庫 及び駐車場	114	571	2,478	75	3,238	242 [0]

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、並びにソフトウェア等であります。
3. 上記「従業員数」の〔外書〕は、臨時従業員数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備投資計画は原則的に当社グループ各社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては事業計画会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2024年6月19日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,324,150	10,324,150	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	単元株式数 100株
計	10,324,150	10,324,150	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2024年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	2014年5月26日	2015年4月27日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役 6 執行役員 4	取締役 7 執行役員等 5
新株予約権の数（個）※	143	98
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株）※	普通株式 14,300 (新株予約権1個につき100株)	普通株式 9,800 (新株予約権1個につき100株)
新株予約権の行使時の払込金額（円）※	1株当たり1円	同左
新株予約権の行使期間※	自 2014年6月10日 至 2044年6月9日	自 2015年5月12日 至 2045年5月11日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）※	発行価格 3,404 資本組入額 (注1)	発行価格 5,278 資本組入額 (注1)
新株予約権の行使の条件※	(注2)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項※	(注3)	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項※	(注4)	同左

※ 当事業年度の末日（2024年3月31日）における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末日現在（2024年5月31日）において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末日現在に係る記載を省略しております。

- (注) 1. 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。
2. ①各新株予約権1個の一部行使は認めない。
- ②新株予約権者は、行使可能期間内であることに加え、当社又は当社子会社の取締役、監査役及び使用人（顧問を含まない）のいずれの地位をも喪失した日の翌日を起算日として10日が経過するまでの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使することができる。
- ③新株予約権者は、当社に対し、相続開始前にあらかじめ相続人（ただし、当該新株予約権者の配偶者又は一親等内の親族に限る。）1名を届け出なければならない。
- なお、新株予約権者が当社又は当社子会社の取締役、監査役及び使用人の地位にある間は、届け出た相続人を他の相続人（同上）に変更することができる。
- ④新株予約権者が死亡した場合、当該新株予約権者が前記③に基づいて届け出た相続人1名に限って、相続人において3か月以内に新株予約権を行使することができる。
3. 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
4. 当社は、当社を消滅会社、分割会社若しくは完全子会社とする組織再編を行う場合において、組織再編を実施する際に定める契約又は計画等の規定に従い、新株予約権者に対して、当該組織再編に係る存続会社、承継会社若しくは完全親会社となる株式会社の新株予約権を交付することができる。ただし、当該契約又は計画等において別段の定めがなされる場合はこの限りではない。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2000年5月19日	5,162,075	10,324,150	—	1,080	—	1,230

(注) 普通株式1株を2株に分割しております。

(5) 【所有者別状況】

2024年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	15	22	89	154	1	2,435	2,716	—
所有株式数 (単元)	—	14,911	857	28,074	36,298	1	23,006	103,147	9,450
所有株式数の 割合 (%)	—	14.45	0.83	27.21	35.19	0.00	22.30	100.0	—

(注) 1. 自己株式959,409株は、「個人その他」に9,594単元、「単元未満株式の状況」に9株含まれております。

なお、2024年3月31日現在の実質的な所有株式数と同一であります。

2. 「金融機関」には、「株式給付信託 (J-E S O P)」及び「株式給付信託 (B B T)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が所有している当社株式1,228単元が含まれております。

なお、当該株式は連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として表示しております。

(6) 【大株主の状況】

2024年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社AICOH	愛知県名古屋市中区葵1-19-30	2,694	28.76
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1-8-1	834	8.90
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人) 株式会社三菱UFJ銀行	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U. S. A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	810	8.65
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	328	3.50
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE THE HIGHCLERE INTERNATIONAL INBESTORS SMALLER COMPANIES FUND (常任代理人) 香港上海銀行	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	223	2.38
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人) シティバンク、エヌ・エイ	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6-27-30)	183	1.95
武部 篤紀	愛知県名古屋市中区	179	1.91
STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS-UNITED KINGDOM (常任代理人) 香港上海銀行	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都中央区日本橋3-11-1)	158	1.68
BBH FOR FIDELITY GROUP TRUSTBENEFIT (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人) 株式会社三菱UFJ銀行	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 UNITED STATES. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	147	1.57
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505303 (常任代理人) 株式会社みずほ銀行	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都港区港南2-15-1)	135	1.44
計	—	5,693	60.80

- (注) 1. 株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 所有株式数の割合は、小数第三位以下を切り捨てて表示しております。
3. 上記のほか、自己株式が959千株(9.29%)、「株式給付信託(J-E S O P)」及び「株式給付信託(B B T)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式122千株を除く)あります。

4. 日本カストディ銀行及び日本マスタートラスト信託銀行の所有株式は、すべて信託業務に係るものであります。

5. 2022年4月12日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、セレクト・エクイティ・ジーピー・エルエルシー (Select Equity GP, LLC) が2022年4月5日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2024年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者 セレクト・エクイティ・ジーピー・エルエルシー (Select Equity GP, LLC)
 住所 10003アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク市ラファイエット・ストリート380
 保有株券等の数 株式 412,685株
 株券等保有割合 4.00%

6. 2023年7月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、エフエムアール・エルエルシー (FMR LLC) が2023年6月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2024年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者 エフエムアール・エルエルシー (FMR LLC)
 住所 米国 02210 マサチューセッツ州ボストン、サマー・ストリート245
 保有株券等の数 株式 1,130,500株
 株券等保有割合 10.95%

7. 2024年2月8日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ダルトン・インベストメンツ・エルエルシー (Dalton Investments LLC) が2024年2月1日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2024年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者 ダルトン・インベストメンツ・エルエルシー (Dalton Investments LLC)
 住所 米国カリフォルニア州90404、サンタモニカ市、クロバーフィールド・ブルヴァード1601、スイート5050N
 保有株券等の数 株式 653,800株
 株券等保有割合 6.33%

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 959,400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 9,355,300	93,553	—
単元未満株式	普通株式 9,450	—	—
発行済株式総数	10,324,150	—	—
総株主の議決権	—	93,553	—

- (注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、100株 (議決権1個) 含まれております。
2. 「完全議決権株式 (その他)」の普通株式には、「株式給付信託 (J-E S O P)」及び「株式給付信託 (B B T)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が所有している当社株式122,844株が含まれております。なお、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が所有している当社株式は連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として表示しております。
3. 「単元未満株式」の普通株式には当社所有の自己株式9株が含まれております。

②【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
トランコム株式会社	名古屋市東区葵一丁目19番 30号	959,400	—	959,400	9.29
計	—	959,400	—	959,400	9.29

(注) 上記のほか、「株式給付信託（J-E S O P）」及び「株式給付信託（B B T）」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有している当社株式122,844株を連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として表示しております。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

① 株式給付信託（J-E S O P）

当社は、2012年12月25日開催の取締役会において、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託（J-E S O P）」（以下、「J-E S O P」という。）の導入を決議し、2013年5月13日に信託設定しております。

イ. J-E S O P 導入の目的

当社及び当社子会社の従業員の福利厚生制度として自社の株式を給付し、当社の株価や業績との連動性をより高め、経済的な効果を楽しむことにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的とします。

ロ. J-E S O P の概要

J-E S O P は、予め当社が定めた株式給付規程に従い、当社及び当社子会社の従業員のうち一定の要件を満たす者に対して、当社の株式を給付する仕組みとなります。

また、本信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権の行使は、信託管理人からの指図に従い受託者が行いますが、かかる行使には、株式の給付対象者となる従業員の意思が反映される仕組みとなっております。

ハ. 従業員等に取得させる予定の株式の総額

2024年3月31日時点で、60,600株、376百万円を株式会社日本カストディ銀行へ拠出しております。

ニ. J-E S O P による受益権その他の権利を受け取ることができる者の範囲

一定の要件を満たす当社及び当社子会社の従業員

② 株式給付信託（B B T）

当社は、2016年5月23日開催の取締役会において、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、「株式給付信託（B B T）」（以下、「B B T」という。）の導入を決議し、2016年9月26日に信託設定しております。

イ. B B T 導入の目的

当社の役員報酬制度として自社の株式を給付し、当社の株価や業績との連動性をより高め、経済的な効果を楽しむことにより、中長期的な業績の向上と企業価値を高めることを目的とします。

ロ. B B T の概要

B B T は、予め当社が定めた役員株式給付規程に従い、当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）並びに執行役員（以下、「取締役等」という。）に対して、当社の株式を給付する仕組みであります。

また、本信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権は、信託管理人からの指図に基づき、一律に行使しないこととします。

ハ. 取締役等に取得させる予定の株式の総額

2024年3月31日時点で、62,244株、414百万円を株式会社日本カストディ銀行へ拠出しております。

ニ. B B T による受益権その他の権利を受け取ることができる者の範囲

当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）並びに執行役員

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2023年4月26日)での決議状況 (取得期間 2023年5月8日～2024年3月29日)	300,000	2,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	286,800	1,999,936,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(注) 2024年2月14日の取得をもって、2023年4月26日取締役会決議に基づく自己株式の取得は終了いたしました。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	24	163,300
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、2024年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(注) 1	5,500	34,173,554	800	4,970,698
保有自己株式数	959,409	—	959,409	—

- (注) 1. 当事業年度における自己株式の処分は、「株式給付信託(J-E S O P)」及び「株式給付信託(B B T)」の行使、並びに「株式給付信託(B B T)」制度の株式会社日本カストディ銀行(信託E口)への処分によるものであります。また、当期間における自己株式の処分は、「株式給付信託(J-E S O P)」の行使によるものであります。
2. 当期間における保有自己株式数には、2024年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡しによる株式数は含まれておりません。
3. 「保有自己株式数」には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式は含めておりません。なお、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式は、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として表示しており、その株式数は当事業年度122,844株、当期間122,044株であります。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営の重要政策として位置づけており、安定的な配当水準の維持と業績の伸長に沿った適正な利益配分の継続を基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

一方で、将来にわたる財務体質の強化に備え内部留保も勘案しつつ利益配分を行い、内部留保資金は事業拡大などに有効に活用する予定であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針の下、通期連結業績及び配当性向などを総合的に勘案し、年間の1株当たり配当金を136円（中間配当66円、期末配当70円）で決定しました。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めており、この場合の中間配当の決定機関は、取締役会であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当につきましては、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
2023年10月30日 取締役会決議	626	66
2024年6月18日 定時株主総会決議	655	70

（注） 配当金の総額には、「株式給付信託（J-E S O P）」及び「株式給付信託（B B T）」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有している当社株式に対する配当金が、2023年10月30日取締役会決議には8百万円、2024年6月18日定時株主総会決議には8百万円、それぞれ含まれております。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、社員の一人ひとりが常に胸に抱き、考え、行動する上において、その根幹となる「目指す企業像」、「グループ精神」、「グループ行動原理」、「グループ行動指針」から成る企業理念を、次のとおり定めております。

(目指す企業像)「わたしたちは期待される存在でありたい」 －お客様・取引先はもちろん、社会・従業員・家族全てから期待される存在を目指します －相手の視点に立って物事を考え、挑戦することにより、期待に応える企業を目指します
(グループ精神)「誠実」「創造」「挑戦」「団結」「感謝」
(グループ行動原理)「誠意を以ってことにあたる」
(グループ行動指針)「明るく元気にあいさつをします」「ルールと約束を守ります」「広く学び、良く考えます」 「スピード感を持って動きます」「意志をもってやりきります」「仲間と助け合います」 「ありがとうを大切にします」

コーポレート・ガバナンスについても、基本的な考え方、行動は、これら企業理念に則り、誠実な対応に努めております。当社グループでは、適正な企業運営の下に、競争力を確保し、持続的な企業成長を実現していくためには、①経営の健全性、遵法性及び透明性の確保、②経営責任や管理責任の明確化、③適時・適切な情報開示、④ステークホルダー（利害関係者）へのアカウンタビリティ（説明責任）の充実・徹底等が、重要な要素であると考えており、これらを実現することが、コーポレート・ガバナンスの基本であると考えております。

当社グループは、企業の持続的な成長及び中長期的な企業価値の向上のため、並びに企業としての社会的責任を果たすために、コーポレート・ガバナンスの一層の充実が不可欠であるとの認識の下、その実効性の確保に向けて、真摯に対応してまいります。

なお、当社は、取締役会の監督機能の強化と、監督と業務執行の分離による迅速な意思決定の実現を目的として、監査等委員会設置会社を選択しています。また、複数の社外取締役の招聘や、指名委員会・報酬委員会の設置により、取締役会の監督機能のより一層の強化と、公正で透明性の高い経営の実現を図り、コーポレート・ガバナンスの実効性を高め、更なる企業価値の向上に取り組んでまいります。

また、当社グループは、“「はこぶ」を創造する”を中期ビジョンに掲げました。「サステナブルで効率的な輸配送の実現」により物流業界において深刻化するトラックドライバー不足や環境負荷低減をはじめとした社会課題の解決と抜本的な革新に貢献してまいります。これまで培ってきた、中長距離を中心とした貨物と空車のマッチング（求貨求車サービス）、物流センター運営などのネットワークやノウハウを最大限活用し、アイデアとテクノロジーを組み合わせた「はこぶ」仕組みを創造し、広く多くの企業に利用されるプラットフォーム提供へ挑戦してまいります。

② 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、取締役会の監督機能の強化と、監督と業務執行の分離による迅速な意思決定の実現を目的として、監査等委員会設置会社を選択しています。また、複数の社外取締役の招聘や、指名委員会・報酬委員会の設置により、取締役会の監督機能のより一層の強化と、公正で透明性の高い経営の実現を図り、コーポレート・ガバナンスの実効性を高め、更なる企業価値の向上に取り組んでまいります。

(取締役会)

当社の取締役会は、監査等委員でない取締役6名（うち社外取締役2名）及び監査等委員である取締役3名（うち社外取締役3名）で構成され、経営に関する重要事項の意思決定機関及び業務執行の監督を行う機関として位置付けられ、原則毎月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項について、意思決定及び報告を行います。

(監査等委員会)

監査等委員会は、3名の監査等委員である取締役（うち社外取締役（非常勤）3名）で構成され、監査等委員である社外取締役には、それぞれの専門分野において豊富な経験と知見を有した者を招聘しております。監査等委員全員は、取締役会における経営監督機能の強化を目的として、独立した立場からの意見による牽制等、経営の意思決定における健全性や透明性の確保に努めております。

(指名委員会・報酬委員会)

当社は、取締役の指名及び報酬等に関する手続きの公平性及び客観性を確保し、コーポレート・ガバナンス体制をより一層充実させるため、取締役会の任意の諮問機関として、指名委員会及び報酬委員会を設置しております。それぞれ取締役会の決議により取締役の中から選定された3名以上の委員をもって構成し、内半数以上を独立社外取締役とします。また、委員長は独立社外取締役である委員の中から取締役会の決議により選定しております。

(執行役員制度)

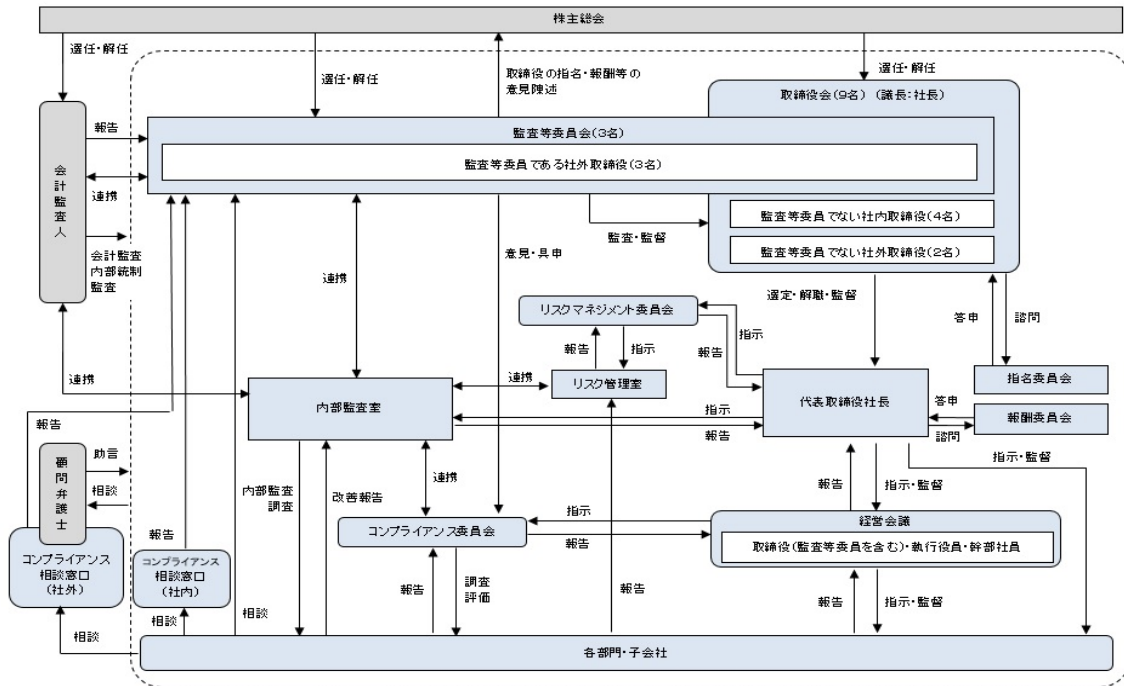
当社は、取締役会による経営監督機能と業務執行機能とを分離し、迅速な意思決定による機動的な業務執行を行うため、執行役員制度を採用しております。執行役員については、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応し、効率的な業務運営を遂行するため、適切な権限の委譲がなされております。現在14名（うち2名は取締役と兼任）の執行役員が就任しており、業務執行の進捗状況等の確認、並びにその共有を行うため、取締役（監査等委員を含む全取締役）及び執行役員等で構成される経営会議を原則、毎月1回開催しております。

各機関ごとの構成員は、次のとおりであります。（◎は議長、委員長を表す）

役職名	氏名	取締役会	監査等委員会	指名委員会	報酬委員会
取締役 最高顧問	清水 正久	○			
取締役 会長	武部 篤紀	○			
代表取締役 社長執行役員	神野 裕弘	◎		○	○
取締役 執行役員	上林 亮	○			
社外取締役	佐藤 敬	○		○	○
社外取締役	宇佐川 邦子	○			
社外取締役 監査等委員	澁谷 英司	○	◎		
社外取締役 監査等委員	川村 和夫	○	○	◎	◎
社外取締役 監査等委員	中野 雅之	○	○		

なお、当社のコーポレート・ガバナンスの体制は、下図のとおりであります。

(コーポレート・ガバナンス体制)



③ 企業統治に関するその他の事項

○内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムの構築及び整備において、遵守すべき基本方針を明確にするため、「内部統制システム整備に関する基本方針」を定めております。この基本方針に基づき、内部統制システムの構築・整備に努め、会社業務の遵法性や効率性の確保、並びにリスク管理等の充実に注力するとともに、当社を取り巻く様々な情勢の変化に対して、適切な対応に努めております。

○内部統制システムの整備に関する基本方針

当決議は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに基づき実行される当社の内部統制システムの構築において、遵守すべき基本方針を明らかにするとともに、会社法施行規則第110条の4に定める同システムの体制整備に必要とされる各条項に関する基本方針を定めるものです。当決議に基づく内部統制システムの構築により、会社の業務の適法性・効率性の確保並びにリスクの管理に努めるとともに、当社を取り巻く様々な情勢の変化に応じて見直し、その改善・充実に努めるものとしております。

基本方針の内容の概要は、次のとおりです。

1. 監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項

監査等委員会の職務を補助すべき職員（以下、「監査等委員会補助者」という。）の人選に当たっては、監査等委員でない取締役からの独立性を確保するものとし、監査等委員長と代表取締役社長との間で協議を行い、その職務遂行に足る適切な人材を選定する。

2. 監査等委員会の職務を補助すべき使用人の当社の他の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項並びに監査等委員会の職務を補助すべき使用人に対する監査等委員会の指示の実効性の確保に関する事項
 - ①監査等委員以外の取締役からの監査等委員会補助者の独立性及び指示の実効性を確保するために、監査等委員会補助者の人事処遇（異動・評価・懲戒等）に関しては、監査等委員会の事前の同意を得る。
 - ②監査等委員会補助者は、監査等委員会の職務を補助する際には、監査等委員会又は監査等委員の指揮命令に従う。これに関して、監査等委員会補助者は、監査等委員以外の取締役及び他の使用人の指揮命令は受けないものとし、監査等委員会又は監査等委員に対する報告を理由とした不利な扱いを受けないものとする。
 - ③監査等委員会補助者は、監査等委員会又は監査等委員により指示された業務の実施内容及び結果の報告は、監査等委員会又は監査等委員に対してのみ行う。
3. 当社又は子会社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人等から監査等委員会への報告に関する体制
 - ①代表取締役社長及び業務執行取締役は、取締役会及び経営会議等において担当する部門の業務執行状況、リスク管理体制を報告する。
 - ②前記①にかかわらず、当社又は子会社の監査等委員でない取締役及び使用人は、監査等委員会又は監査等委員の求めに応じて、いつでも会社の職務執行状況（事業、業務及び財産の状況等）について報告・説明するとともに、会社の事業、業務及び財産の状況等の調査に協力する。
 - ③当社及び子会社の監査等委員でない取締役及び使用人は、当社及び子会社に重大な損害を及ぼす恐れのある事実を発見若しくはその発生の恐れがあると判断したとき、あるいは取締役の職務執行に関する不正行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実を発見したときには、当該事実に関する事項を直ちに監査等委員会又は監査等委員に報告する。
 - ④内部監査の実施あるいは社内通報等により、リスク管理に関する重要な事項、重大な法令違反その他コンプライアンス上の重要な問題が生じたときは、直ちに当該事実を監査等委員会又は監査等委員に報告する。
4. 監査等委員会への報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制
 - ①当社は、「コンプライアンス規程」に基づき、コンプライアンス相談窓口として、社内外のルートを設置するほか、監査等委員会に直接報告を行うことができるルートを設置する。
 - ②当社は、当該規程に則り前記ルートを利用して違反行為を報告・相談し、あるいは調査に協力した者の相談内容並びに相談者の秘密を厳守し、そのことを理由として人事処遇（異動・評価・懲戒等）等において不利益な処遇がなされないことを保障する。
 - ③前記②のほか、当社及び子会社は、監査等委員会へ報告を行った者に対し、当該報告をしたことを理由として人事処遇（異動・評価・懲戒等）等において不利益な処遇をしない。
 - ④当社及び子会社は、これらの旨を周知し適切に運用する。
5. 監査等委員の職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
 - ①監査等委員の職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）について生ずる費用又は債務は当社が負担し、会社法（第399条の2第4項）に基づく費用の前払い等の請求があった場合には、これに応じる。
 - ②監査等委員は、その職務の執行に必要と認めるときは、独自に弁護士、公認会計士等の外部専門家を利用することができる。なお、これに必要な費用については、前記①による。

6. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ①監査等委員である取締役は、毎月の定例取締役会のほか、経営会議等の重要会議に出席し、意見を述べる
ことができる。また必要に応じて、監査等委員でない取締役及び使用人に対して報告を求め又は業務執行
に関する文書等の閲覧を求めることができる。
 - ②監査等委員会は、代表取締役社長と定期的に会合をもち、重要課題等の意見・情報交換を行う。
 - ③監査等委員会は、子会社の監査役と意見・情報交換のための会合を定期的に開催する。
 - ④監査等委員会は、各業務執行取締役、会計監査人、内部監査室とそれぞれ意見・情報交換のための会合を
定期的に開催する。
 - ⑤監査等委員会は、内部監査室と緊密な連携を保ち、効果的な監査業務の遂行を図る。また必要あるとき
は、内部監査室に追加監査の実施及び調査を求めることができる。
7. 当社又は子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ①当社グループ全役職員に法令・定款の遵守を徹底するため、「コンプライアンス規程」を整備するととも
に、研修等により、その周知徹底を図る。
 - ②当該規程に則り、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置する。
 - ③同委員会は、当社グループのコンプライアンス推進体制の構築、整備を進めるとともに、コンプライアン
ス施策や教育の立案、実施、推進を行う。また、当社グループのコンプライアンス定着状況の定期的な調
査及びその評価を行い、違反行為についての措置を決定するなど、その実効性の維持に努める。
 - ④代表取締役社長に直属する内部監査室が、「内部監査規程」に則り、年間計画に基づいて、子会社も含め
た内部監査を実施する。監査結果については、定期的に直接代表取締役社長に報告する等、監査の実効性
の強化、改善の迅速化等に努める。また、重要事項については、担当取締役又は執行役員、並びに監査等
委員会に適宜、報告する。
8. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制、並びに子会社の取締役等の職務の
執行に係る事項の当社への報告に関する体制
- ①当社又は子会社の取締役（監査等委員である取締役を含む。）の職務の執行に係る情報（文書・電磁的記
録）については、関係法令並びに当社又は子会社の定める「文書保存規程」、「個人情報取扱規程」、
「情報セキュリティ管理規程」等の諸規程に基づき、適切に保存及び管理を行う。
 - ②当社又は子会社の取締役（監査等委員である取締役を含む。）は、いつでもこれらの情報を検索・閲覧・
謄写できる。
 - ③内部監査室は、これら情報管理の運用状況について、子会社も含めて監査し、当該所管部署が常時、適切
な保存及び管理を行うよう適切な対応をとる。
 - ④子会社の当社への報告及び承認・決裁については、当社の定める「関係会社管理規程」に基づき、適時適
切に行う。
9. 当社又は子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ①当社グループ全体の適正な事業運営を阻害するリスク要因を事前に把握し、それを軽減する対策を講じる
ために、「リスク管理規程」を定めて、リスクマネジメントの充実を図る。
 - ②リスク管理体制については、代表取締役社長を委員長とするリスクマネジメント委員会を置くとともに、
その具体的な実行担当部署として、代表取締役社長直属のリスク管理室を設置する。
 - ③リスクマネジメント委員会は、複雑化するリスクに対して的確かつ迅速に対応するため、グループ横断的
なリスク対策の検討等、リスクマネジメントに関する承認・意思決定等を行う。また、リスク管理室は、
リスクの洗い出し、分析・評価を行うとともに、講じられたリスク対策の定期的なモニタリング及びリス
ク情報の収集・管理を行う。
 - ④リスク管理状況については、原則毎月開催されるリスクマネジメント委員会を通じて、リスク管理の状況
を全社的に把握・確認し、監査等委員会や内部監査室との連携による監視体制の強化に繋げる。
 - ⑤リスクが発生した場合や重大事案の発生が予測される場合には、代表取締役社長を対策本部長とする「対
策本部」を設置し、当該リスクに関する情報を収集・分析し、原因の特定、取引先への損害補てん、対応
策等を検討・実施するとともに、再発防止策の検討・実施を行う。対策本部長は、被害回避又は被害拡大
防止に関する諸施策について最終的な判断を行う。

10. 当社又は子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ①経営の重要事項の意思決定機能と業務執行機能の強化と位置付けを明確にするため、執行役員制度の下、経営の効率化、意思決定の迅速化を図る。
- ②取締役会は、取締役会規程に基づく会社の重要事項を決議するとともに、各取締役の業務執行状況を監督する。
- ③取締役及び執行役員等が出席する経営会議において、定期的に事業計画の進捗確認を行う。
- ④当社及び子会社は、各社が定める「組織規程」、「職務権限規程」その他の諸規程に基づき、各取締役等の責任と権限を明確にし、効率的な意思決定を行う。

11. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ①「関係会社管理規程」に基づき、経営企画グループが子会社の職務執行状況を管理する。
- ②当社から子会社の取締役及び監査役を派遣し、子会社の業務の適正性を監視する。
- ③内部監査室は子会社への内部監査を実施し、その結果を当社経営層及び監査等委員会又は監査等委員に適宜報告する。
- ④当社の監査等委員である取締役と子会社の監査役との連携を強化するため、定期的な連絡会を設置する。
- ⑤当社の定める「コンプライアンス規程」、「リスク管理規程」等の諸規程を子会社においても準用・制定し、当社グループ全体として業務の適正性を確保し、かつグループ全体における各種リスクを適切に把握管理する。
- ⑥コンプライアンスやリスク管理に係る諸施策については、グループ全体として推進し、各社の規模や事業特性等に応じた内部統制システムを整備する。

12. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

- ①当社グループは、反社会的勢力とは一切関係を持たないこと、反社会的勢力からの不当な要求や威嚇に毅然とした態度で臨んでこれに妥協しないことを基本方針とし、「反社会的勢力対応規程」において、反社会的勢力との関係を拒絶し反社会的勢力が事業活動に関与することを防止する旨を定め、全ての取締役及び使用人に周知徹底する。
- ②担当部署が、平時から、弁護士、警察等との外部専門機関と情報交換を行い、緊密な関係を築き、非常時にはこれらの関係先に連絡・相談し、連携をとりながら、速やかに適切な対応がとれる体制を整備する。

13. 財務報告の適正性を確保するための体制

財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法その他関連法令に従い、関連規程等の整備を図るとともに適切に報告する体制を整備し、その体制についての整備及び運用状況を定期的かつ継続的に評価する仕組みを構築する。

○リスク管理体制の整備の状況

当社は、グループ全体の適正な事業運営を阻害するリスク要因を事前に把握し、それを軽減する対策を講じるために、リスク管理規程を定めて、リスク管理の充実を図っております。リスク管理体制については、代表取締役社長を委員長とするリスクマネジメント委員会を置くとともに、その具体的な実行担当部署として、代表取締役社長直属のリスク管理室を設置しております。

リスクマネジメント委員会は、関係部門長及びリスク管理室等により構成され、各部門からのリスク情報を下に、グループ横断的なリスク対策の検討等、リスクマネジメントに関する承認と意思決定を行います。また、リスク管理室は、リスクの洗い出し、分析・評価を行うとともに、講じられたリスク対策の定期的なモニタリング及びリスク情報の収集・管理を行います。

○子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

子会社の業務の適正を確保するため、当社から子会社の取締役及び監査役を派遣して、子会社業務の適正性を監視しているほか、「関係会社管理規程」を定め、主管部署である経営企画グループが子会社の職務執行状況を管理しております。

また、当社の内部監査室が子会社への内部監査を実施し、その結果を当社経営層及び監査等委員会（又は監査等委員）に適宜報告しております。

当社の定める「コンプライアンス規程」や「リスク管理規程」等の諸規程は、子会社においても準用・制定して、当社グループ全体における各種リスクを適切に把握管理するよう努めており、コンプライアンスやリスク管理に係る諸施策についても、グループ全体として推進し、各社の規模や事業特性等に応じた内部統制システムの整備に注力しております。

○取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）の同法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に

定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するに当たり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たし得る環境を整備することを目的とするものであります。

○監査役であった者の責任免除に関する経過措置

監査等委員会設置会社移行前の行為に関して、当社は、取締役会の決議によって、監査役であった者の会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款に定めております。

○責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役5名との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、金2百万円と法令が定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

○役員等賠償責任保険契約に関する事項

当社は、当社及びすべての当社子会社におけるすべての取締役、監査役、執行役員及び管理者等一定の従業員を被保険者とした、会社法第430条の3に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。

当該契約の内容の概要は、以下のとおりであります。

- ・会社訴訟、第三者訴訟、株主代表訴訟等により、被保険者が負担することとなった争訟費用及び損害賠償金等を填補の対象としております。
- ・被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置として、被保険者による犯罪行為等に起因する損害等については、填補の対象外としています。
- ・当該契約の保険料は全額当社が負担しています。

○会社と特定の株主の間で利益が相反するおそれがある取引を行う場合に関する事項

当社は、主要株主等との利益相反取引については、当社や株主の利益に反する行為が行われることを防止するため、取締役会において十分に議論の上、監査等委員会による事前の承認を得た上で、取引実施の可否を決定することとしております。

また、当該取引の実施に当たっては、取締役、従業員などの当社関係者及び主要株主等がその立場を濫用して当社や株主共同の利益を害することを防止する観点から、取締役会において適切に監督するとともに、監査等委員会監査及び内部監査における重要な監査対象事項として監査を行うこととしております。

○独立性判断基準

当社は、社外取締役となる者の独立性について、会社法の定める社外取締役の要件並びに株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所が定める独立性基準を充足することのほか、以下の要件のすべてに該当がないことをもって独立性を有するものと判断いたします。

1. 当社及び当社グループの業務執行者

現在又は過去10年間に於いて、当社又は当社グループの業務執行取締役、執行役員、支配人その他の使用人（以下総称して「業務執行者」）であった者

2. 主要な取引先・関係先

(1) 当社及び当社グループの業務執行者が役員に就任している会社の業務執行者

(2) 現在又は直近3事業年度において、当社及び当社グループを主要な取引先（※1）とする者、法人・団体である場合にはその業務執行者であった者

（※1）当該者の連結売上高に占める当社及び当社グループ各社宛の売上高合計の割合が10%超である取引先

(3) 現在又は直近3事業年度において、当社及び当社グループの主要な取引先（※2）、法人・団体である場合にはその業務執行者であった者

（※2）当社の連結売上高に占める当該者宛の売上高の割合が10%超である取引先

(4) 現在又は直近3事業年度において、当社の主要な借入先（連結総資産の2%を超える額の借入先をいう）の業務執行者であった者

3. 専門家

当社及び当社グループから役員報酬以外に、現在又は直近事業年度において年間100万円以上の金銭、その他の財産上の利益を得ている弁護士、公認会計士又は税理士、その他のコンサルタント等（法律事務所、監査法人、税理士法人又はコンサルティング・ファーム、その他の専門的アドバイザー・ファームである場合にはそれらに所属する者（ただし、補助的スタッフは除く））

4. 寄付

当社及び当社グループから、現在又は直近事業年度において年間100万円以上の寄付等を受けている者、法人・団体である場合にはその業務執行者

5. 主要株主

現在又は直近事業年度において、当社の主要株主であった者（直接・間接に10%以上の議決権を有する株主、法人・団体である場合にはその業務執行者）

6. 近親者

当社及び当社グループの取締役（監査等委員である取締役を含む）、執行役員、支配人その他重要な使用人の近親者（二親等以内）

なお、取締役会において、上記要件を満たさないにもかかわらず独立性があると判断する場合には、独立性があると判断するに至った合理的な根拠を具体的に開示するものといたします。

○取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ. 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするためのものであります。

ロ. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款に定めております。

○取締役の員数

当社は、取締役の員数について、監査等委員でない取締役を10名以内、及び監査等委員である取締役を4名以内とする旨を定款に定めております。

○取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役は、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して決議する旨、及び取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

○株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

○当事業年度における取締役会の活動状況

(開催回数及び個々の出席状況)

議長	役職名 (2024年3月31日現在)	氏名	取締役会
	取締役 最高顧問	清水 正久	100% (12回/12回)
	取締役 会長	武部 篤紀	100% (12回/12回)
○	代表取締役 社長執行役員	神野 裕弘	100% (12回/12回)
	取締役 執行役員	上林 亮	100% (12回/12回)
	社外取締役	佐藤 敬	83% (10回/12回)
	社外取締役	宇佐川 邦子	100% (12回/12回)
	社外取締役 監査等委員	澁谷 英司	100% (12回/12回)
	社外取締役 監査等委員	川村 和夫	100% (12回/12回)
	社外取締役 監査等委員	中野 雅之	100% (12回/12回)

(注) 1. 当事業年度に開催された取締役会は12回です。

(具体的な検討内容)

- ・中長期ビジョン実現に向けたアライアンス・拠点開発・DX・車両への投資
- ・収支計画の進捗確認及び資本政策
- ・リスクやガバナンスに関する取締役会としての対応

○当事業年度における任意の指名・報酬委員会の活動状況

(開催回数及び個々の出席状況)

委員長	役職名 (2024年3月31日現在)	氏名	指名委員会	報酬委員会
	代表取締役 社長執行役員	神野 裕弘	100% (4回/4回)	100% (2回/2回)
○	社外取締役	佐藤 敬	100% (4回/4回)	100% (2回/2回)
	社外取締役 監査等委員	川村 和夫	100% (4回/4回)	100% (2回/2回)

(具体的な検討内容)

指名委員会

- ・各取締役の経験、スキル、知見等を勘案した取締役候補者を選定した上で審議し、取締役会に答申

報酬委員会

- ・取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬等の内容についての決定に関する方針の審議及び同方針に基づいた取締役の個人別の報酬等の内容を審議し、取締役会に答申

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性8名 女性1名 (役員のうち女性の比率11.1%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 最高顧問	清水 正久	1950年6月23日生	1976年7月 愛知小型運輸株式会社(現株式会社A I C O H) 入社 1989年6月 当社取締役 1994年6月 当社常務取締役 2000年4月 当社専務取締役 2005年6月 当社代表取締役社長執行役員 2016年4月 当社代表取締役会長 2022年4月 当社取締役最高顧問(現任)	(注)4	30,600
取締役 会長	武部 篤紀	1974年7月30日生	1999年7月 当社入社 2003年2月 当社ロジスティクスマネジメントグループ 第1ブロック ブロック長 2010年2月 当社経営企画グループ マネージャー 2014年4月 Transfreight China Logistics Ltd.(現 TRANCOM CHINA LOGISTICS LTD.) 副総経 理として出向 2015年11月 当社海外グループ マネージャー 2015年11月 Transfreight China Logistics Ltd.(現 TRANCOM CHINA LOGISTICS LTD.) 董事長 2016年4月 当社執行役員 海外担当 2016年6月 当社取締役執行役員 海外担当 2019年2月 当社取締役執行役員 オートモーティブロ ジスティクスグループ担当 兼 海外担当 2019年10月 Sergent Services Pte Ltd Chairman 2020年4月 当社取締役上席執行役員 オートモーティ ブロジスティクスグループ担当 兼 海外担当 2021年2月 当社取締役上席執行役員 経営企画担当 兼 オートモーティブロジスティクス担当 兼 海外担当 2021年5月 株式会社A I C O H 代表取締役(現任) 2022年4月 当社代表取締役社長執行役員 2023年6月 当社取締役会長(現任)	(注)4	2,873,200
代表取締役 社長執行役員	神野 裕弘	1971年3月8日生	1995年3月 当社入社 2005年6月 当社執行役員 運輸グループ 統括マネー ジャー 2012年2月 当社執行役員 ロジスティクスマネジメン トグループ 事業統括 2014年6月 当社取締役執行役員 ロジスティクスマネ ジメントグループ担当 2016年4月 当社取締役上席執行役員 ロジスティクス マネジメントグループ担当 2016年12月 当社取締役上席執行役員 事業統括補佐 2017年4月 当社取締役常務執行役員 2018年10月 当社取締役専務執行役員 2020年4月 トランコムS C株式会社 代表取締役社長 2021年2月 当社取締役専務執行役員 事業運営・営業担当 2023年4月 当社取締役執行役員 事業改善・渉外担当 2023年6月 当社代表取締役社長執行役員(現任)	(注)4	1,700

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 執行役員 事業開発担当	上林 亮	1974年4月1日生	1997年3月 当社入社 2012年2月 当社物流情報サービスグループ 統括マネージャー 2014年4月 当社執行役員 物流情報サービスグループ 統括マネージャー 2016年3月 T T S株式会社 代表取締役社長 (現任) 2018年4月 当社上席執行役員 物流情報サービス担当 2019年4月 当社常務執行役員 物流情報サービス担当 2019年6月 当社取締役常務執行役員 物流情報サービス担当 2020年2月 当社取締役常務執行役員 Transport本部 管掌 2020年10月 当社取締役専務執行役員 Transport本部 管掌 2022年2月 当社取締役専務執行役員 Transport本部 管掌 兼 物流情報サービス担当 兼 DX・ICT担当 2023年2月 当社取締役専務執行役員 戦略企画担当 2023年4月 当社取締役執行役員 戦略企画担当 2023年10月 当社取締役執行役員 事業開発担当 (現任)	(注) 4	1,200
社外取締役	佐藤 敬	1965年6月1日生	1988年4月 国際商業出版株式会社 入社 1990年12月 株式会社日刊工業新聞社 入社 2003年11月 フェニックス・キャピタル株式会社 マネージングディレクター 2004年2月 株式会社近商ストア 取締役 2004年6月 株式会社さくらや 取締役 2007年5月 株式会社パレ 代表取締役 2008年8月 株式会社カジタク 取締役 共同創業者 2019年6月 当社社外取締役 (現任) 2019年6月 ライフネットワーク株式会社 社外取締役 (現任) 2019年11月 株式会社COKIA 取締役共同代表 (現任)	(注) 4	—

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
社外取締役	宇佐川邦子	1970年3月11日生	<p>1992年4月 株式会社リクルートフロムエー（現 株式会社リクルート） 入社</p> <p>2012年10月 株式会社リクルートホールディングス（現 株式会社リクルート） HR研究機構 株式会社リクルートキャリア 経営統括室 株式会社リクルートジョブズ 経営統括室 ジョブズリサーチセンター センター長就任</p> <p>2017年10月 株式会社リクルート 次世代事業開発室 シニアアセスメントサービス 兼務着任</p> <p>2020年6月 株式会社 山口銀行 社外取締役就任 （現任）</p> <p>2021年4月 株式会社リクルート Division統括本部 HR本部 ジョブズリサーチセンター センター長 （現任） Division統括本部 HR本部 中途Division ソーシャルソリューションデザイン部 （現任） プロダクト統括本部 プロダクトマネジメント統括室 HR領域プロダクトマネジメント室 中途プロダクトマネジメントユニット APプロダクトマネジメントグループ シニアアセスメントチーム（現任） 政策企画室 渉外部 HR渉外部 シニアアナリスト（現任） 政策企画室 調査室（現任） 広報室（現任）</p> <p>2022年6月 当社社外取締役（現任）</p>	(注) 4	—
社外取締役 (監査等委員)	澁谷 英司	1957年1月28日生	<p>1979年10月 等松・青木監査法人 （現 有限責任監査法人トーマツ）入社</p> <p>1983年3月 公認会計士登録</p> <p>2004年5月 監査法人トーマツ 代表社員</p> <p>2013年6月 日本公認会計士協会東海会 副会長</p> <p>2013年7月 日本公認会計士協会 理事</p> <p>2018年7月 有限責任監査法人トーマツ 退社</p> <p>2018年8月 澁谷英司公認会計士事務所 所長（現任）</p> <p>2019年6月 日本公認会計士協会東海会岐阜県会 会長</p> <p>2019年6月 美濃窯業株式会社 社外取締役 監査等委員（現任）</p> <p>2021年6月 当社社外取締役 監査等委員（現任）</p> <p>2021年6月 サンメッセ株式会社社外取締役 監査等委員（現任）</p> <p>2022年6月 株式会社丸順（現株式会社J-MAX） 社外監査役（現任）</p>	(注) 5	100
社外取締役 (監査等委員)	川村 和夫	1953年2月13日生	<p>1978年4月 名古屋弁護士会登録</p> <p>1983年4月 川村法律事務所所長（現任）</p> <p>2012年6月 当社社外監査役</p> <p>2016年6月 当社社外取締役 監査等委員（現任）</p>	(注) 6	—

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
社外取締役 (監査等委員)	中野 雅之	1954年10月6日生	1979年4月 労働省(現厚生労働省)入省 2001年1月 厚生労働省労働基準局監督課長 2007年8月 財務省大臣官房審議官 2009年8月 厚生労働省政策統括官(労働担当) 2012年9月 厚生労働省労働基準局長 2014年7月 厚生労働省退職 2016年11月 株式会社ヒト・コミュニケーションズ 社外取締役 2019年12月 弁護士登録・岩田合同法律事務所 入所 (現任) 2020年11月 株式会社ヒト・コミュニケーションズ・ ホールディングス 社外監査役(現任) 2022年6月 当社社外取締役 監査等委員(現任)	(注)6	—
計					2,906,800

- (注) 1. 佐藤敬氏、宇佐川邦子氏、澁谷英司氏、川村和夫氏、中野雅之氏は、社外取締役であります。
2. 当社の監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
委員長 澁谷英司、委員 川村和夫、委員 中野雅之
3. 当社では、意思決定機能と業務執行機能を明確にし、経営の効率化、意思決定の迅速化を目的に執行役員制度を導入しております。上記のほか、取締役を兼務しない執行役員は以下の12名であります。
- | | | |
|------|--------|---------------------|
| 執行役員 | 小島 裕司 | 事業本部担当 |
| 執行役員 | 古賀 啓士 | 事業本部担当 |
| 執行役員 | 和田 拓也 | 事業本部 スペシャルアサインメント担当 |
| 執行役員 | 伊藤 浩史 | Transport第1担当 |
| 執行役員 | 富田 良樹 | Transport第3担当 |
| 執行役員 | 林 隆弘 | A S E A N担当 |
| 執行役員 | 小澤 孝充 | マレーシア担当 |
| 執行役員 | 石山 耕一 | D X推進担当 |
| 執行役員 | 新田 大輔 | 管理本部担当 |
| 執行役員 | 白木 稚也 | 採用・法務担当 |
| 執行役員 | 三田村 直毅 | 経営企画担当 |
| 執行役員 | 臼木 あゆみ | 広報・I R担当 |
4. 2024年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 2023年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
6. 2024年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
7. 当社では、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は、以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
竹尾 卓朗	1974年2月10日生	1996年4月 森永乳業株式会社 入社 2006年12月 あらた監査法人(現PwC Japan有限責任監査法人) 入所 2010年7月 公認会計士登録 2015年10月 竹尾公認会計士事務所設立 所長(現任) 2016年7月 CTS監査法人設立 代表社員 就任(現任) 2017年6月 株式会社海帆 社外監査役 就任(現任) 2021年4月 株式会社ひかりホールディングス 社外監査役 就任(現任)	100

8. 取締役会長 武部 篤紀の所有株式数は、同氏が株式を100%保有する株式会社A I C O Hの所有株式数を含めた実質所有株式数で記載しております。
9. 宇佐川邦子氏の戸籍上の氏名は、高橋邦子であります。

② 社外役員の状況

当社の社外取締役は、有価証券報告書提出日現在5名で、2名の監査等委員でない非常勤の取締役と、3名の監査等委員である非常勤の取締役であります。監査等委員でない社外取締役には、企業経営や社会・経済動向などに関する高い見識、豊富な経験、多様な視点と専門性を有した者を、監査等委員である社外取締役には、それぞれの専門分野において豊富な経験と知見を有した者を招聘しており、取締役会における経営監督機能の強化を目的として、独立した立場からの意見や提言による牽制等、経営の意思決定における健全性や透明性の確保に努めることとしております。なお、社外取締役には、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者1名が含まれております。

また、監査等委員全員は、原則毎月1回開催される監査等委員会において、監査の実施、情報の共有、意見交換等を通じて、監査機能の強化を図るとともに、内部監査室及び会計監査人との間においても、定期的かつ必要に応じて情報交換を行い、相互連携することにより、監査機能の有効性及び内部統制の強化に努めることとしております。

当社は、社外取締役の独立性を判断する際の基準として「独立性判断基準」を定めており、当該基準に基づき選任しております。

なお、佐藤敬氏、宇佐川邦子氏、澁谷英司氏、川村和夫氏、中野雅之氏の5名は、それぞれ当社の定める「独立性判断基準」を満たしており、いずれも当社との間に特別の人的関係、資本的關係又は取引関係はなく、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所に独立役員として届け出ております。

③ 社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査等委員会（又は監査等委員）と内部監査室は、相互の連携を図るために、定期的な情報交換の場を設置し、監査等委員会の監査方針及び計画並びに内部監査室の監査方針、計画、実施した監査結果に関する確認及び調整を行っております。

なお、内部監査室の監査については、内部統制報告書や取締役会等を通じ、内部統制部門の責任者に対して適宜報告がなされております。

また、監査等委員会（又は監査等委員）、内部監査室及び会計監査人との間においては、定期的かつ必要に応じた情報交換等、相互連携することにより、各監査機能の強化を図ることとしております。

監査等委員でない社外取締役と監査等委員会（又は監査等委員）との間において、取締役会終了後等に情報交換等を行うことにより、内部監査室による内部監査の状況、監査等委員会による監査の状況、会計監査人の監査の状況等、監査情報の共有に努めております。

(3) 【監査の状況】

① 監査等委員会監査の状況

監査等委員には、社外取締役である監査等委員3名が就任しており、社外取締役である監査等委員には、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者1名が含まれております。

各監査等委員は、監査等委員会の定める監査基準に従い、取締役会に出席し、意見を述べ、取締役等に対し、経営上の重要事項に関する説明を求めています。また、経営会議等の重要な会議にも出席し、必要に応じて部門又は子会社からの報告を求めています。これらのことにより、取締役及び執行役員の職務執行状況の適法性及び妥当性の監査を行っております。

当社では、内部統制システムを通じた組織監査を実施することにより監査の実効性を確保できると判断したため、常勤の監査等委員を選定しておりません。各監査等委員が引き続き内部監査室と随時情報交換を実施し、それぞれの監査過程で発見された事項に関する情報を共有することにより、全社的な業務適正化に連携して取り組んでまいります。さらに、会計監査人が、独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めするなど、引き続き緊密に連携してまいります。

なお、監査等委員間においては、定例で開催される監査等委員会において、監査の実施、情報の共有、意見交換等を行っております。

当事業年度において監査等委員会を12回開催しており、個々の監査等委員の出席状況については、次のとおりであります。

委員長	役職名 (2024年3月31日現在)	氏名	監査等委員会
○	社外取締役 監査等委員	澁谷 英司	100% (12回/12回)
	社外取締役 監査等委員	川村 和夫	100% (12回/12回)
	社外取締役 監査等委員	中野 雅之	100% (12回/12回)

監査等委員会は、当事業年度は主として1) 内部統制システムの運用状況、2) 経営強化計画の業務執行状況、3) 連結経営体制強化の取り組み状況、4) 収益管理体制強化の取り組み状況、5) ガバナンス体制の構築状況を重点監査項目として取り組みました。

② 内部監査の状況

内部監査については、代表取締役社長直属の内部監査室を設置し、専任担当者2名が、内部監査規程に則り、年間計画に基づいて監査を実施しております。また、内部監査の実施に当たっては、監査等委員（監査等委員監査）やTQM推進（事業所の安全・改善指導）との連携も図りながら効果的な監査に努め、本社や事業所等のほか、子会社（海外を含む）も含めた全拠点を網羅しております。監査結果については、定期的に代表取締役社長に直接報告する等、監査の実効性の強化、改善の迅速化等に努めており、重要事項については、担当取締役又は執行役員、並びに監査等委員会に適宜、報告することとしております。

また、内部監査室と会計監査人とは、定期的に事業拠点への現地監査を合同で行い、相互に情報交換を積極的に行う等、緊密な連携を図っております。

③ 会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b. 継続監査期間

28年間

(注) 上記記載の期間は、調査が著しく困難であったため、当社が株式上場した後の期間について調査した結果について記載したものであり、継続監査期間はこの期間を超える可能性があります。

c. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 後藤 泰彦

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 伊藤 貴俊

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、会計士試験合格者等4名、その他15名です。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人の選定及び評価に際しては、当社の広範な業務内容に対応して効率的な監査業務を実施することができる規模と世界的なネットワークを持つこと、審査体制が整備されていること、監査日数、監査期間及び具体的な監査実施要領並びに監査費用が合理的かつ妥当であること、更に監査実績などにより総合的に判断いたします。また、日本公認会計士協会の定める「独立性に関する指針」に基づき独立性を有することを確認するとともに、必要な専門性を有することについて検証し、確認いたします。

f. 監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員会は、会計監査人に対して評価を行っております。同法人による会計監査は、従前から適正に行われていることを確認しております。

この評価については、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況についての報告、「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。その結果、会計監査人の職務執行に問題はないと評価し、有限責任監査法人トーマツの再任を決議いたしました。

④ 監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	43	—	39	—
連結子会社	—	—	—	1
計	43	—	39	1

連結子会社における非監査業務の内容は、移転価格方針の策定に係る助言・指導業務であります。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（a. を除く）

該当事項はありません。

c. その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、その決定方針に関しての特段の規程は定めておりませんが、監査日数等の監査計画の内容、職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等を検討した上で、監査等委員会において適切と判断して同意できる水準であることを基本的な方針としております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査方法及び監査内容などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項及び第3項の同意を行っております。

(4) 【役員報酬等】

① 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に関する事項

1. 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針

(1) 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の決定方法

当社は、2021年2月22日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針（以下決定方針）を決議しております。また、2023年3月27日開催の取締役会及び2023年5月22日開催の取締役会において、決定方針の一部を改定しております。

(2) 決定方針の内容の概要

(a) 基本方針

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬等の内容の決定に際しては役位、役割、職責、業績等の達成度を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としております。

具体的には、監査等委員でない取締役（非業務執行取締役を除く）の報酬は、①固定報酬としての基本報酬（金銭報酬）、並びに業績連動報酬等としての②賞与（金銭報酬）及び③役員株式報酬（Board Benefit Trust、以下BBT）により構成し、監査等委員でない取締役（非業務執行取締役）、及び監査等委員である取締役については、その職務に鑑み、固定報酬としての基本報酬（金銭報酬）のみを支払うこととしております。

(b) 基本報酬に関する方針

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬（金銭報酬）とし、役位、役割、職責等に応じて、当社の業績、従業員給与の水準をも考慮しながら、総合的に勘案して決定するものとしております。

(c) 業績連動報酬等にかかる業績指標の内容及び額又は数の算定方法の決定に関する方針

業績指標等を基礎として算定される金銭報酬である賞与及び非金銭報酬等である役員株式報酬（BBT）を業績連動報酬等としております。持続的な成長と企業価値向上にむけて経営上重視する経営指標が連結営業利益であるため、これをもって業績連動報酬等の額又は数の算定に際して参照する業績指標としております。なお、業績連動報酬等の額又は数の算定に際して参照する業績指標は、当社として、経営上、各時点において重視する経営指標をもってこれに充てるものとし、経営環境の変化に応じて報酬委員会の答申を踏まえた見直しを行うものとしております。

業績連動報酬等の額又は数の算定に当たっては、連結営業利益の年度計画に対する達成度合い、経営課題及び将来成長に向けた施策への取り組み状況等を総合的に評価し、決定しております。

なお、連結営業利益の年度計画及び実績は「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容 ④経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状態を判断するための客観的な指標等」に記載のとおりであります。

(d) 賞与の額の決定に関する方針

上記「(c) 業績連動報酬等にかかる業績指標の内容及び額又は数の算定方法の決定に関する方針」に記載のとおりであります。

なお、支給時期は、毎年、原則として3月としております。

(e) 非金銭報酬等の内容及び数の決定に関する方針

取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的に、非金銭報酬等として役員株式報酬（BBT）を給付しております。これは、当社が金銭を拠出して信託を設定し、当該信託により、当社株式を取得し、監査等委員でない取締役（非業務執行取締役を除く）に対して、ポイントを付与することとし、原則として当該取締役の退任時に、付与されたポイントに相当する株式を当該信託より給付するものであります。

なお、取締役が、在任中に一定の非違行為があったことに起因して退任した場合又は在任中に会社に損害が及ぶような不適切行為があった場合は、株式の給付を行わないことといたします。

(f) 報酬等の割合に関する方針

監査等委員でない取締役（非業務執行取締役を除く）の種類別の報酬割合については、業績指標等の目標が概ね達成された場合として、基本報酬、賞与、役員株式報酬（BBT）の割合が、目安として60:20:20程度とすることを基本方針とした上で、経営環境、各取締役の役割等を総合的に勘案して、報酬委員会において検討を行うことといたします。その場合、(g)の委任を受けた代表取締役社長は、報酬委員会の答申内容を尊重し、当該答申で示された種類別の報酬割合の範囲内で取締役の個人別の報酬等の内容を決定することといたします。

監査等委員でない取締役（非業務執行取締役）及び監査等委員である取締役については、前述のとおり、固定報酬としての基本報酬のみを支払うこととしております。

(g) 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

個人別の報酬等の内容については、取締役会決議に基づき代表取締役社長がその具体的内容について委任を受けるものとし、委任を受ける権限の内容は、株主総会において承認を受けた範囲内における各取締役の基本報酬の額、賞与の額、及び役員株式報酬（BBT）に係る付与ポイントの決定としております。当該権限が代表取締役社長によって適切に行使されるよう、代表取締役社長は、上記各決定に先立ち、報酬委員会に原案を諮問し答申を得るものとし、当該答申の内容に従って決定をしなければならないことといたします。

(3) 当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

取締役の個人別の報酬等の内容は、任意の報酬委員会による決定方針との整合性を含めた多角的な検討を経た答申に従って代表取締役が決定しているため、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると判断しております。

2. 報酬等についての株主総会決議に関する事項

当社の監査等委員でない取締役の金銭報酬の額（使用人兼務取締役の使用人分の報酬を除く）は、2016年6月16日開催の第59回定時株主総会において、年額400百万円以内と決議しております。当該定時株主総会終結時点の監査等委員でない取締役の員数は5名（うち社外取締役0名）です。また当該金銭報酬とは別枠で、同定時株主総会において、株式報酬（社外取締役は付与対象外）につき、その額（株式取得の原資として信託に拠出する金銭の額）を3事業年度当たり360百万円以内、付与ポイント（給付時に原則として1ポイント当たり1株に換算）の数を1事業年度当たり30,000ポイント以内と決議しております。当該定時株主総会終結時点の監査等委員でない取締役（社外取締役を除く）の員数は5名であります。

当社の監査等委員である取締役の金銭報酬の額は、同定時株主総会において年額400百万円以内と決議しております。当該定時株主総会終結時点の監査等委員である取締役の員数は3名であります。

なお、上記の役員株式報酬（BBT）の導入に伴い、2013年6月21日開催の第56回定時株主総会において承認されました取締役に対するストックオプションとしての新株予約権に関する報酬枠（年額90百万円以内）は廃止しております。

3. 取締役の個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項

当事業年度の取締役の報酬等に関しては、基本報酬については、2023年3月27日開催の取締役会にて代表取締役社長執行役員武部篤紀（2023年3月27日当時）に、賞与及び役員株式報酬（BBT）については、2024年2月26日開催の取締役会にて、現代表取締役社長執行役員神野裕弘に、取締役の個人別の報酬等の具体的内容の決定を委任する旨の決議をしております。また、2023年7月31日開催の取締役会にて、現代表取締役社長執行役員神野裕弘に、取締役会長及び代表取締役社長の基本報酬の変更に係る具体的内容の決定を委任する旨の決議をしております。その権限の内容は、代表取締役社長執行役員武部篤紀（2023年3月27日当時）に対しては、株主総会において承認を受けた範囲内における各取締役の基本報酬の額の決定であり、現代表取締役社長執行役員神野裕弘に対しては、株主総会において承認を受けた範囲内における各取締役の賞与の額、及び役員株式報酬（BBT）に係る付与ポイントの決定並びに取締役会長及び代表取締役社長の基本報酬の額の変更であり、これらの権限を委任した理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の評価を行うには代表取締役社長が最も適しているからであります。当該権限が代表取締役社長によって適切に行使されるよう、代表取締役社長は、任意の報酬委員会に原案を諮問し答申を得ております。

② 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	左記のうち、 非金銭報酬等	
監査等委員でない取締役 (社外取締役を除く。)	140	99	41	—	20	4
監査等委員である取締役 (社外取締役を除く。)	—	—	—	—	—	—
社外役員	30	30	—	—	—	5

(注) 監査等委員でない取締役に対する非金銭報酬等の総額の内訳は、業績連動報酬20百万円であります。

③ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

④ 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする投資を純投資目的である投資株式とし、それ以外を純投資目的以外の目的である投資株式としております。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、安定的な取引関係の構築、事業戦略上の重要性などの観点から、取引先・パートナーとして当社グループの中長期的な企業価値の向上に資すると考えられる場合に限り、限定的かつ戦略的に当該株式を保有することとしております。

保有した株式については、毎年取締役会において、個別銘柄ごとに当該企業との協働の状況、事業への影響、中長期的な経済的合理性や将来の見通しなどを確認し、保有に伴うメリットと、リスクや資本コストのバランス等を比較衡量した上で、保有の適否を判断しており、保有の合理性が認められなくなったと判断した場合には、当該株式を売却することとしております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (百万円)
非上場株式	11	1,490
非上場株式以外の株式	13	1,520

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額 (百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	4	333	投資事業組合への追加出資等に伴う増加
非上場株式以外の株式	1	0	取引先持株会を通じた株式の取得により増加

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額 (百万円)
非上場株式	1	19
非上場株式以外の株式	—	—

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の 株式の 保有の 有無
	株式数 (株)	株式数 (株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
AZ-COM丸和ホールディングス(株)	544,000	544,000	(保有目的) 物流業務取引関係の維持・強化及び相互の取り組みによる中長期的な企業価値向上 (業務提携の概要) お互いが有する経営資源等を相互に活用し、既存事業の領域を超えた独自のポジション構築を目的とした協業体制の構築 (定量的な保有効果) (注)	有
	734	1,082		
内外トランスライン(株)	220,000	220,000	(保有目的) フォワーディング業務取引関係の維持・強化及び相互の取り組みによる中長期的な企業価値向上 (業務提携の概要) 海外輸出と国内物流という双方の強みを活かした協業体制の構築 (定量的な保有効果) (注)	無
	546	506		
トレーディア(株)	142,200	142,200	(保有目的) フォワーディング業務取引関係の維持・強化及び相互の取り組みによる中長期的な企業価値向上 (業務提携の概要) 営業情報の共有、技術協力・資産の相互活用で国際複合一貫輸送の事業機会創出を目的とした協業体制の構築 (定量的な保有効果) (注)	無
	189	209		
(株)スズケン	7,986	7,986	(保有目的) 取引先との円滑で長期的な関係の構築 (定量的な保有効果) (注)	無
	37	26		
ユニ・チャーム(株)	900	900	(保有目的) 取引先との円滑で長期的な関係の構築 (定量的な保有効果) (注)	無
	4	4		
(株)ニトリホールディングス	100	100	(保有目的) 取引先との円滑で長期的な関係の構築 (定量的な保有効果) (注)	無
	2	1		
トヨタ自動車(株)	500	500	(保有目的) 取引先との円滑で長期的な関係の構築 (定量的な保有効果) (注)	無
	1	0		
日東工業(株)	289	248	(保有目的) 取引先との円滑で長期的な関係の構築 (定量的な保有効果) (注) (株式数が増加した理由) 取引先持株会を通じた株式の取得	無
	1	0		
(株)エフピコ	400	400	(保有目的) 取引先との円滑で長期的な関係の構築 (定量的な保有効果) (注)	無
	1	1		
(株)湖池屋	200	100	(保有目的) 取引先との円滑で長期的な関係の構築 (定量的な保有効果) (注) (株式数が増加した理由) 2024年3月31日付で、1株につき2株の割合で株式分割を実施	無
	0	0		
(株)PALTAC	150	150	(保有目的) 取引先の情報収集 (定量的な保有効果) (注)	無
	0	0		
アイホン(株)	100	100	(保有目的) 取引先との円滑で長期的な関係の構築 (定量的な保有効果) (注)	無
	0	0		
タカラスタンダード(株)	100	100	(保有目的) 取引先との円滑で長期的な関係の構築 (定量的な保有効果) (注)	無
	0	0		

(注) 特定投資株式における定量的な保有効果については、取引上の情報管理等の観点から記載しませんが、保有の合理性は「a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容」に記載の方法に基づき2024年2月26日開催の取締役会において検証を行っており、総合的な判断により保有効果を評価しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

③ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、最新の会計基準等に関する情報を収集するとともに、監査法人や印刷会社の主催する会計セミナーへ参加して会計基準等の内容を適切に把握しております。また、把握した会計基準等の内容を社内で共有し、開示委員会を設け会計方針の決定や重要事項の協議を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,450	21,594
受取手形、売掛金及び契約資産	※7 21,379	※2,※7 22,362
電子記録債権	3,812	※2 4,134
商品	27	60
仕掛品	2	2
貯蔵品	24	26
前払費用	842	949
その他	453	355
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	48,991	49,484
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,455	10,621
減価償却累計額	△5,520	△5,822
建物及び構築物（純額）	4,935	4,798
機械装置及び運搬具	8,612	9,673
減価償却累計額	△6,537	△7,343
機械装置及び運搬具（純額）	2,074	2,330
土地	※4 3,005	※4 3,005
リース資産	2,336	2,338
減価償却累計額	△1,964	△2,129
リース資産（純額）	372	208
使用権資産	3,212	4,132
減価償却累計額	△1,147	△1,207
使用権資産（純額）	2,065	2,924
建設仮勘定	422	436
その他	1,875	2,018
減価償却累計額	△1,231	△1,375
その他（純額）	643	643
有形固定資産合計	13,520	14,348
無形固定資産		
のれん	351	269
ソフトウェア	1,160	1,247
ソフトウェア仮勘定	299	794
顧客関連資産	241	175
その他	150	146
無形固定資産合計	2,203	2,633
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 4,201	※1 3,959
繰延税金資産	356	414
差入保証金	2,552	3,041
その他	236	233
貸倒引当金	△18	△17
投資その他の資産合計	7,329	7,631
固定資産合計	23,053	24,612
資産合計	72,045	74,097

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,582	12,420
リース債務	648	723
未払金	1,723	1,808
未払費用	1,302	1,510
未払法人税等	1,247	782
未払消費税等	563	585
賞与引当金	614	689
その他	399	569
流動負債合計	19,081	19,090
固定負債		
リース債務	2,024	2,627
繰延税金負債	60	43
再評価に係る繰延税金負債	※4 53	※4 53
株式給付引当金	356	398
役員株式給付引当金	374	414
退職給付に係る負債	97	88
資産除去債務	681	758
その他	359	380
固定負債合計	4,010	4,765
負債合計	23,091	23,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080	1,080
資本剰余金	1,642	1,517
利益剰余金	47,548	50,889
自己株式	△3,111	△5,098
株主資本合計	47,159	48,388
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	659	447
土地再評価差額金	※4 △44	※4 △117
為替換算調整勘定	707	1,010
退職給付に係る調整累計額	△3	2
その他の包括利益累計額合計	1,319	1,342
新株予約権	100	100
非支配株主持分	374	410
純資産合計	48,953	50,241
負債純資産合計	72,045	74,097

②【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	167,760	169,410
売上原価	156,779	159,190
売上総利益	10,981	10,220
販売費及び一般管理費	※1 3,543	※1 3,199
営業利益	7,438	7,020
営業外収益		
受取利息及び配当金	54	60
持分法による投資利益	113	73
助成金収入	113	51
受取保険金	—	53
その他	107	125
営業外収益合計	388	365
営業外費用		
支払利息	124	171
固定資産除却損	5	14
自己株式取得費用	35	4
その他	89	42
営業外費用合計	254	233
経常利益	7,573	7,152
特別利益		
関係会社株式売却益	1,343	—
特別利益合計	1,343	—
特別損失		
減損損失	※2 1,477	※2 51
投資有価証券評価損	278	242
災害による損失	—	6
特別損失合計	1,755	300
税金等調整前当期純利益	7,160	6,852
法人税、住民税及び事業税	2,993	2,293
法人税等調整額	242	△61
法人税等合計	3,235	2,231
当期純利益	3,924	4,620
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	3,835	4,546
非支配株主に帰属する当期純利益	89	73
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	418	△212
土地再評価差額金	—	△73
為替換算調整勘定	603	337
退職給付に係る調整額	2	6
その他の包括利益合計	※3 1,024	※3 58
包括利益	4,949	4,678
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,822	4,570
非支配株主に係る包括利益	126	108

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,080	1,815	45,007	△1,049	46,853
当期変動額					
剰余金の配当			△1,293		△1,293
親会社株主に帰属する当期純利益			3,835		3,835
連結子会社株式の取得による持分の増減		△268			△268
自己株式の取得				△2,124	△2,124
自己株式の処分		95		62	158
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△173	2,541	△2,061	306
当期末残高	1,080	1,642	47,548	△3,111	47,159

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	241	△44	141	△5	332	100	428	47,714
当期変動額								
剰余金の配当								△1,293
親会社株主に帰属する当期純利益								3,835
連結子会社株式の取得による持分の増減								△268
自己株式の取得								△2,124
自己株式の処分								158
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	418	—	566	2	987	—	△54	932
当期変動額合計	418	—	566	2	987	—	△54	1,239
当期末残高	659	△44	707	△3	1,319	100	374	48,953

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,080	1,642	47,548	△3,111	47,159
当期変動額					
剰余金の配当			△1,205		△1,205
親会社株主に帰属する当期純利益			4,546		4,546
連結子会社株式の取得による持分の増減		△146			△146
自己株式の取得				△2,000	△2,000
自己株式の処分		21		13	34
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△125	3,341	△1,987	1,228
当期末残高	1,080	1,517	50,889	△5,098	48,388

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	659	△44	707	△3	1,319	100	374	48,953
当期変動額								
剰余金の配当								△1,205
親会社株主に帰属する当期純利益								4,546
連結子会社株式の取得による持分の増減								△146
自己株式の取得								△2,000
自己株式の処分								34
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△212	△73	302	6	23	－	36	59
当期変動額合計	△212	△73	302	6	23	－	36	1,288
当期末残高	447	△117	1,010	2	1,342	100	410	50,241

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,160	6,852
減価償却費	2,896	2,972
のれん償却額	296	105
減損損失	1,477	51
災害による損失	—	6
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11	74
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	50	41
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	31	40
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4	△2
受取利息及び受取配当金	△54	△60
持分法による投資損益 (△は益)	△113	△73
助成金収入	△113	△51
受取保険金	—	△53
支払利息	124	171
固定資産除却損	5	14
固定資産売却損益 (△は益)	△14	△3
関係会社株式売却損益 (△は益)	△1,343	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	278	242
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	398	△1,169
仕入債務の増減額 (△は減少)	139	△252
未払金の増減額 (△は減少)	△171	169
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△115	22
その他	141	673
小計	11,072	9,769
利息及び配当金の受取額	54	60
持分法適用会社からの配当金の受取額	38	57
助成金の受取額	113	51
保険金の受取額	—	19
利息の支払額	△124	△171
災害による損失の支払額	—	△6
法人税等の支払額	△2,803	△2,976
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,351	6,803
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,935	△1,774
有形固定資産の売却による収入	53	24
無形固定資産の取得による支出	△463	△1,072
投資有価証券の取得による支出	△209	△176
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※2 1,368	—
その他	△453	△597
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,639	△3,597
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△2,124	△2,000
自己株式の処分による収入	158	34
配当金の支払額	△1,293	△1,205
リース債務の返済による支出	△754	△903
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△378	△220
その他	△75	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,467	△4,295
現金及び現金同等物に係る換算差額	170	226
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,414	△863
現金及び現金同等物の期首残高	19,949	22,363
現金及び現金同等物の期末残高	※1 22,363	※1 21,500

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 18社

連結子会社の名称

トランコムD S株式会社
トランコムS C株式会社
トランコムMT S株式会社
トランコムI T S株式会社
トランコムT S株式会社
トランコムE X東日本株式会社
トランコムE X中日本株式会社
トランコムE X西日本株式会社
TRANCOM BANGKOK CO., LTD.
TRANCOM TRANSPORT (THAILAND) CO., LTD.
TRANCOM GLOBAL HOLDINGS CO., LTD.
TRANCOM CHINA LOGISTICS LTD.
特蘭科姆(広東)物流有限公司
TRANCOM (HK) LIMITED
Sergent Services Pte Ltd
Starlink Resources Pte. Ltd.
H&S Co Pte. Ltd.
TRANCOM (MALAYSIA) SDN. BHD.

(注) 当連結会計年度において、TRANCOM (MALAYSIA) SDN. BHD. を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

T T S株式会社

(2) 持分法を適用していない関連会社(ティー・カーゴ株式会社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち決算日が12月末日の会社

TRANCOM BANGKOK CO., LTD.
TRANCOM TRANSPORT (THAILAND) CO., LTD.
TRANCOM GLOBAL HOLDINGS CO., LTD.
TRANCOM CHINA LOGISTICS LTD.
特蘭科姆(広東)物流有限公司
TRANCOM (HK) LIMITED
Sergent Services Pte Ltd
Starlink Resources Pte. Ltd.
H&S Co Pte. Ltd.
TRANCOM (MALAYSIA) SDN. BHD.

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

市場価格のない株式等

移動平均法に基づく原価法によっております。なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② 棚卸資産

商品、仕掛品、貯蔵品

主として先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な科目の耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～47年

機械装置及び運搬具 2～17年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

また、顧客関連資産については、効果の及ぶ期間（10年）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

④ 使用権資産

リース期間に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

なお、当連結会計年度は支払済みのため、当連結会計年度末の残高はありません。

④ 株式給付引当金

株式給付規程に基づく当社グループの従業員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末に係る要給付額を見積り計上しております。

⑤ 役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく当社の取締役等への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末に係る要給付額を見積り計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

なお、当社は退職規程に基づく退職一時金制度を採用しておりましたが、2013年3月20日をもって退職金制度を廃止しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社は、主に顧客の要望に合わせた総合的な物流サービスを提供しており、顧客との契約に基づき、ロジスティクスマネジメント事業においては顧客企業の物流機能の一括受託業務及び物流センターの運営業務、物流情報サービス事業においては空車情報と貨物情報のマッチング業務を起点とした現物配送業務、インダストリアルサポート事業においては生産請負業務及び人材派遣業務の役務提供を行う義務を負っております。役務提供による収益は、役務が提供されて契約条件に基づく義務が充足された時点で認識されます。契約内容により、収益は一時点又は一定の期間にわたって認識するものがあります。

これらの取引における対価は、現金等により短期で決済されることから、契約に重要な金融要素は含まれておりません。

なお、値引きやリベートなど、対価が変動する可能性のある取引はなく、返品、返金及びその他の類似の義務はありません。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、見積期間（7年間又は10年間）にわたって均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りは、連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は、以下のとおりです。

非上場株式の評価

1 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

連結貸借対照表に計上した投資有価証券3,959百万円のうち非上場株式については、2,078百万円計上しております。なお、当連結会計年度において投資有価証券評価損242百万円を計上しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
非上場株式	2,066	2,078
投資有価証券評価損	278	242

当社グループは安定的な取引関係の構築、事業戦略上の重要性などの観点から、取引先・パートナーとして当社グループの中長期的な企業価値の向上に資すると考えられる企業への投資を行っています。当該投資のうち、非上場株式は連結貸借対照表の「投資有価証券」に計上しています。なお、非上場株式については、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」における市場価格のない株式等であり、取得原価をもって貸借対照表価額としています。財政状態の悪化により1株当たりの純資産額に基づく実質価額が貸借対照表価額に比べ50%超低下したもの、又は超過収益力を加味して取得した非上場株式については、投資先の過去の財務情報の実績や入手した投資先の事業計画等をもとに実質価額を算出し、当該実質価額が貸借対照表価額に比べ50%程度低下したもののについては、貸借対照表の価額の減額を行い、評価差額を投資有価証券評価損として計上しています。

2 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

超過収益力を加味して取得した非上場株式については、減損処理を行うにあたり、投資先の過去の財務情報の実績や入手した投資先の事業計画等をもとに実質価額を算出し、当該実質価額と貸借対照表価額の差額を投資有価証券評価損として計上しています。

3 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

投資以降の事業進捗及び資金調達実績等を踏まえて、その変化の状況を毎期判断しておりますが、投資先の経営環境の変化や事業進捗の状況により見直しが必要となった場合には、翌連結会計年度の連結財務諸表に影響を与える可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

2018年2月に企業会計基準第28号「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等(以下「企業会計基準第28号等」)が公表され、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針の企業会計基準委員会への移管が完了されましたが、その審議の過程で、次の2つの論点について、企業会計基準第28号等の公表後に改めて検討を行うとされていたものが、審議され、公表されたものであります。

- ・税金費用の計上区分(その他の包括利益に対する課税)
- ・グループ法人税制が適用される場合の子会社株式等(子会社株式又は関連会社株式)の売却に係る税効果

(2) 適用予定日

2025年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号 2024年3月22日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

2021年10月に経済協力開発機構(OECD)/主要20か国・地域(G20)の「BEPS包括的枠組み(Inclusive Framework on Base Erosion and Profit Shifting)」において、当該枠組みの各参加国によりグローバル・ミニマム課税について合意が行われています。

これを受けて、我が国においても国際的に合意されたグローバル・ミニマム課税のルールのうち所得合算ルール(Income Inclusion Rule(IIR))に係る取扱いが2023年3月28日に成立した「所得税法等の一部を改正する法律(令和5年法律第3号)において定められ、2024年4月1日以後開始する対象会計年度から適用することとされています。

グローバル・ミニマム課税は、一定の要件を満たす多国籍企業グループ等の国別の利益に対して最低15%の法人税を負担させることを目的とし、当該課税の源泉となる純所得(利益)が生じる企業と納税義務が生じる企業が相違する新たな税制とされています。

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」は、グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税及び地方法人税の会計処理及び開示の取扱いを示すものであります。

(2) 適用予定日

2025年3月期の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」の適用による影響額については、現時点で評価中であります。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託（J-E SOP）」制度を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に従い、当社及び当社子会社の従業員のうち一定の要件を満たす者に対して、当社の株式を給付する仕組みであります。

また、本信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権の行使は、信託管理人からの指図に従い受託者が行いますが、かかる行使には、株式の給付対象者となる従業員の意思が反映される仕組みであります。

(2) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号平成27年3月26日）第20項を適用し、従来採用していた方法を継続しております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は、前連結会計年度410百万円、当連結会計年度376百万円であり、株主資本において自己株式として計上しております。

また、当該株式の期末株式数は、前連結会計年度66,100株、当連結会計年度60,600株、期中平均株式数は、前連結会計年度44,877株、当連結会計年度63,145株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(取締役等に対する株式報酬制度)

当社は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、「株式給付信託（BBT）」制度を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた役員株式給付規程に従い、当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）並びに執行役員（以下、「取締役等」といいます。）に対して、当社の株式を給付する仕組みであります。

また、本信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権は、信託管理人からの指図に基づき、一律に行使しないこととします。

(2) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号平成27年3月26日）に準じております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は、前連結会計年度末414百万円、当連結会計年度末414百万円であり、株主資本において自己株式として計上しております。

また、当該株式の期末株式数は、前連結会計年度62,244株、当連結会計年度62,244株、期中平均株式数は、前連結会計年度50,905株、当連結会計年度62,244株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
投資有価証券(株式)	716百万円	946百万円

※2 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
受取手形	－百万円	34百万円
電子記録債権	－	113

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

(1) 債務保証

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
T T S株式会社(借入債務)	237百万円	T T S株式会社(借入債務) 57百万円
計	237	計 57

※4 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」又は「再評価に係る繰延税金負債」として資産の部又は負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法・・・土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。
- ・再評価を行った年月日・・・2002年3月31日

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	△263百万円	△230百万円

5 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	10,414百万円	10,419百万円
借入実行残高	－	－
差引額	10,414	10,419

6 圧縮記帳額

国庫補助金等により無形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
ソフトウェア	18百万円	18百万円

※7 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)3.(1)契約資産及び契約負債の残高等」に記載しております。

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
給料手当及び福利費	1,281百万円	1,362百万円
役員報酬	242	263
賞与引当金繰入額	34	43
役員賞与	31	31
株式給付引当金繰入額	14	14
役員株式報酬費用	31	40
退職給付費用	10	10
減価償却費	420	338
のれん償却額	296	105
貸倒引当金繰入額	4	1

※2 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
名古屋市東区	本社	建物・器具備品等	25
埼玉県加須市他	倉庫運営	機械装置等	26
シンガポール共和国	倉庫運営	のれん・顧客関連資産等	1,164
シンガポール共和国	ビルクリーニング	のれん	260

当社グループは、原則として拠点及び子会社を基本単位として資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、トランコム株式会社本社他2件、Sergent Services Pte Ltd、Starlink Resources Pte. Ltd. 及びH&S Co Pte. Ltd. の資産グループについて、営業活動から生じる損益の継続的なマイナス又は将来の使用が見込まれない等が認められたため、減損の兆候に該当しております。当該資産グループに対しては割引前キャッシュ・フローの総額が資産の帳簿価額を下回ることから、減損の認識が必要となり、当該帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減少額1,477百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、のれん1,052百万円、顧客関連資産347百万円、有形固定資産73百万円、その他の無形固定資産5百万円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを割引率10.0%で割り引いて算定しております。将来キャッシュ・フローが見込まれない資産については、回収可能価額を零として評価しており、割引率を使用しておりません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
東京都港区	支店	建物及び構築物等	51

当社グループは、原則として拠点及び子会社を基本単位として資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、トランコム株式会社東京オフィスの資産グループについて、将来の使用が見込まれない等の事実が認められたため、減損の兆候に該当しております。当該資産グループに対しては割引前将来キャッシュ・フローの総額が資産の帳簿価額を下回ることから、減損の認識が必要となり、当該帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減少額51百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物50百万円、その他の有形固定資産0百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額を零として評価しております。

※3 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	603百万円	△335百万円
組替調整額	△0	30
税効果調整前	602	△305
税効果額	△184	93
その他有価証券評価差額金	418	△212
土地再評価差額金		
税効果額	—	△73
為替換算調整勘定：		
当期発生額	603	337
組替調整額	—	—
為替換算調整勘定	603	337
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△0	6
組替調整額	3	2
税効果調整前	3	9
税効果額	△1	△2
退職給付に係る調整額	2	6
その他の包括利益合計	1,024	58

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,324,150	—	—	10,324,150
合計	10,324,150	—	—	10,324,150
自己株式				
普通株式(注)1, 2, 3	527,285	297,644	24,000	800,929
合計	527,285	297,644	24,000	800,929

(注) 1. 自己株式の増加297,644株は、自己株式の取得による増加279,200株、「株式給付信託(BBT)」制度による増加18,400株及び単元未満株式の買取りによる増加44株であります。

2. 自己株式の減少24,000株は、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)から株式給付対象者への交付5,600株、「株式給付信託(BBT)」制度による減少18,400株によるものであります。

3. 上記自己保有株式には、「株式給付信託(J-E SOP)」及び「株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有している当社株式(当連結会計年度期首84,644株、当連結会計年度末128,344株)が含まれております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	100
	合計	—	—	—	—	—	100

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月16日 定時株主総会	普通株式	632	64.00	2022年3月31日	2022年6月17日
2022年10月24日 取締役会	普通株式	661	68.00	2022年9月30日	2022年12月6日

(注) 1. 2022年6月16日定時株主総会決議の配当金の総額には、「株式給付信託(J-E SOP)」及び「株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有している当社株式84,644株に対する配当金5百万円が含まれております。

2. 2022年10月24日取締役会決議の配当金の総額には、「株式給付信託(J-E SOP)」及び「株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有している当社株式95,244株に対する配当金6百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月20日 定時株主総会	普通株式	579	利益剰余金	60.00	2023年3月31日	2023年6月21日

(注) 2023年6月20日定時株主総会決議の配当金の総額には、「株式給付信託(J-E SOP)」及び「株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式128,344株に対する配当金7百万円が含まれております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,324,150	—	—	10,324,150
合計	10,324,150	—	—	10,324,150
自己株式				
普通株式（注）1, 2, 3	800,929	286,824	5,500	1,082,253
合計	800,929	286,824	5,500	1,082,253

- (注) 1. 自己株式の増加286,824株は、自己株式の取得による増加286,800株及び単元未満株式の買取りによる増加24株であります。
2. 自己株式の減少5,500株は、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）から株式給付対象者への交付5,500株によるものであります。
3. 上記自己保有株式には、「株式給付信託（J-E S O P）」及び「株式給付信託（B B T）」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有している当社株式（当連結会計年度期首128,344株、当連結会計年度末122,844株）が含まれております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	100
合計		—	—	—	—	—	100

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2023年6月20日 定時株主総会	普通株式	579	60.00	2023年3月31日	2023年6月21日
2023年10月30日 取締役会	普通株式	626	66.00	2023年9月30日	2023年12月5日

- (注) 1. 2023年6月20日定時株主総会決議の配当金の総額には、「株式給付信託（J-E S O P）」及び「株式給付信託（B B T）」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有している当社株式128,344株に対する配当金7百万円が含まれております。
2. 2023年10月30日取締役会決議の配当金の総額には、「株式給付信託（J-E S O P）」及び「株式給付信託（B B T）」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有している当社株式123,744株に対する配当金8百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2024年6月18日 定時株主総会	普通株式	655	利益剰余金	70.00	2024年3月31日	2024年6月19日

- (注) 2024年6月18日定時株主総会決議の配当金の総額には、「株式給付信託（J-E S O P）」及び「株式給付信託（B B T）」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有している当社株式122,844株に対する配当金8百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金勘定	22,450百万円	21,594百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△86	△94
現金及び現金同等物	22,363	21,500

※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

株式の売却により連結子会社でなくなったTransFutures株式会社の連結除外時の資産及び負債の内容並びに株式の売却価額と連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入との関係は、次のとおりです。

流動資産	413百万円
固定資産	10百万円
流動負債	△122百万円
固定負債	△6百万円
関係会社株式売却益	1,343百万円
株式売却額	1,638百万円
未収入金	221百万円
現金及び現金同等物	△53百万円
その他	4百万円
差引：連結範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入	1,368百万円

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

3 重要な非資金取引の内訳

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
使用権資産の増加額	1,291百万円	1,415百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

① 有形固定資産

主として、ロジスティクスマネジメント事業における建物、運搬具であります。

② 無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
1年内	2,622	2,967
1年超	5,162	6,158
合計	7,785	9,125

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要資金につきましては、自己資金を基本としております。一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び契約資産、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。差入保証金は、主に土地、建物等の賃借契約における保証金であり、賃借先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1か月以内の支払期日であります。また、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権については、各事業部門における主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財政状態の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各事業部門からの報告に基づき財務経理グループにおいて適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2023年3月31日）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券	1,837	1,837	-
(2) 差入保証金	2,552	1,996	△555
資産計	4,390	3,834	△555
(3) リース債務（固定）	2,024	1,901	△123
負債計	2,024	1,901	△123

当連結会計年度（2024年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券	1,521	1,521	—
(2) 差入保証金	3,041	2,224	△816
資産計	4,563	3,746	△816
(3) リース債務（固定）	2,627	2,614	△12
負債計	2,627	2,614	△12

（注）1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

「現金及び預金」、「受取手形、売掛金及び契約資産」、「電子記録債権」、「買掛金」、「未払金」、「リース債務（流動）」、「未払法人税等」及び「未払消費税等」は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（注）2. 市場価格のない株式等

市場価格のない株式等及び投資事業組合出資金の連結貸借対照表計上額は、次のとおりであり、「(1) 投資有価証券」には含めておりません。

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
市場価格のない株式等（※1、2）	2,066	2,078
投資事業組合出資金（※3）	297	358

（※1）非上場株式については、前連結会計年度において、278百万円、当連結会計年度において、242百万円減損処理を行っております。

（※2）市場価格のない株式等には、非上場株式等が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

（※3）投資事業組合出資金は「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

（注）3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2023年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
差入保証金	119	218	363	1,850

当連結会計年度（2024年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
差入保証金	131	272	469	2,167

(注) 4. リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (2023年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	648	402	139	130	125	1,225

当連結会計年度 (2024年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	723	405	286	217	204	1,514

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定された時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度 (2023年3月31日)

区分	時価 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	1,837	—	—	1,837
資産計	1,837	—	—	1,837

当連結会計年度 (2024年3月31日)

区分	時価 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	1,521	—	—	1,521
資産計	1,521	—	—	1,521

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度（2023年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
差入保証金	—	1,996	—	1,996
資産計	—	1,996	—	1,996
リース債務（固定）	—	1,901	—	1,901
負債計	—	1,901	—	1,901

当連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
差入保証金	—	2,224	—	2,224
資産計	—	2,224	—	2,224
リース債務（固定）	—	2,614	—	2,614
負債計	—	2,614	—	2,614

（注） 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

差入保証金

差入保証金の時価は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローと、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

リース債務（固定）

リース債務（固定）の時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローと、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	前連結会計年度 (2023年3月31日)			当連結会計年度 (2024年3月31日)		
		連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	1,626	667	959	1,331	669	662
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	1,626	667	959	1,331	669	662
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	210	238	△27	189	237	△47
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	210	238	△27	189	237	△47
合計		1,837	906	931	1,521	906	615

2. 売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)			当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		
	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
(1) 株式	3	0	—	50	30	—
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
合計	3	0	—	50	30	—

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について278百万円（その他有価証券の株式）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について242百万円（その他有価証券の株式）減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、当連結会計年度末日の時価が取得原価に比べて原則として30%以上下落した場合について行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出である特定退職金共済制度に加入しております。

上記の他に、当社は、複数事業主制度の愛知県トラック事業厚生年金基金に加入しておりましたが、同基金は2015年9月25日付にて厚生労働大臣より基金解散が認可され、同日付で解散しております。

また、当社及び一部の連結子会社は、管理職等の従業員に関して非積立型の退職給付制度として、退職一時金制度を採用しておりましたが、2013年3月20日をもって退職金制度を廃止いたしました。なお、当該退職金未払額は確定しておりますが、従業員の退職時に支給するため、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用し、引き続き「退職給付に係る負債」として計上しております。

なお、一部の海外子会社は、確定給付型の退職一時金制度を適用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 ((2) に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
退職給付債務の期首残高	66百万円	60百万円
勤務費用	—	—
利息費用	0	0
数理計算上の差異の発生額	0	△6
退職給付の支払額	△6	△2
退職給付債務の期末残高	60	51

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	28百万円	37百万円
退職給付の支払額	—	△2
退職給付費用	9	1
その他	△0	—
退職給付に係る負債の期末残高	37	36

(3) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	97百万円	88百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	97	88
退職給付に係る負債	97	88
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	97	88

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
利息費用	0百万円	0百万円
数理計算上の差異の費用処理額	3	2
簡便法で計算した退職給付費用	9	1
確定給付制度に係る退職給付費用	13	4

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
数理計算上の差異	3百万円	9百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
未認識数理計算上の差異	△5百万円	4百万円

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
割引率	0.5%	0.6%

3. 確定拠出制度

当社及び一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度146百万円、当連結会計年度150百万円
であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2014年ストック・オプション	2015年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社執行役員 4名	当社取締役 7名 当社執行役員等 5名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 18,000株	普通株式 12,400株
付与日	2014年6月10日	2015年5月12日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていません。	同左
権利行使期間	自 2014年6月10日 至 2044年6月9日	自 2015年5月12日 至 2045年5月11日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2024年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	2014年ストック・オプション	2015年ストック・オプション
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	14,300	9,800
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	14,300	9,800

②単価情報

	2014年ストック・オプション	2015年ストック・オプション
権利行使価格(円)	1	1
行使時平均株価(円)	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	3,403	5,277

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	125	72
賞与引当金	195	209
退職給付に係る負債	22	18
資産除去債務	210	233
株式給付引当金	112	125
役員株式給付引当金	114	126
投資有価証券評価損	97	171
新株予約権	30	30
減損損失	20	5
その他	155	174
繰延税金資産小計	1,085	1,167
評価性引当額	△344	△444
繰延税金資産合計	740	723
繰延税金負債		
資産除去債務	△93	△111
顧客関連資産	△60	△43
その他有価証券評価差額金	△290	△197
繰延税金負債合計	△444	△352
繰延税金資産の純額	295	370
再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債		
再評価に係る繰延税金資産	73	73
評価性引当額	△73	△73
再評価に係る繰延税金負債	△53	△53
再評価に係る繰延税金資産の純額	—	—
再評価に係る繰延税金負債の純額	△53	△53

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
固定資産－繰延税金資産	356	414
固定資産－再評価に係る繰延税金資産	—	—
固定負債－繰延税金負債	△60	△43
固定負債－再評価に係る繰延税金負債	△53	△53

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.0%	△0.0%
住民税均等割額	0.8%	0.8%
評価性引当額の増減	5.8%	0.4%
賃上げ促進税制に係る税額控除	△0.9%	△1.4%
のれん償却額	1.3%	0.5%
連結子会社との実効税率差異	2.1%	1.3%
減損損失	5.6%	0.2%
その他	△0.4%	△0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2%	32.6%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業用施設及び事務所用オフィスの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

不動産賃貸借契約ごとに使用見込期間を次のとおり見積り、割引率を使用見込期間に対応する長期国債レートとし、資産除去債務の金額を算定しております。

契約による分類	施設概要	使用見込期間
定期借地契約	定期借地契約した土地に建設した当社の物流センター	竣工後26年
借地契約	借地契約した土地に建設した当社の物流センター	竣工後26年
賃貸借契約	賃貸借契約をした倉庫・事務所等	入居より12～15年

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
期首残高	636百万円	682百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	99	124
時の経過による調整額	7	8
資産除去債務の履行による減少額	△61	△57
期末残高	682	758

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ロジスティクス マネジメント 事業	物流情報 サービス事業	インダストリアル サポート事業		
物流サービス	52,390	92,002	—	10,706	155,099
その他	2,351	623	5,699	3,986	12,661
外部顧客への売上高	54,742	92,625	5,699	14,693	167,760

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業及び情報システム開発事業等により構成しております。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ロジスティクス マネジメント 事業	物流情報 サービス事業	インダストリアル サポート事業		
物流サービス	54,338	92,092	—	10,365	156,796
その他	2,290	430	5,584	4,308	12,613
外部顧客への売上高	56,628	92,523	5,584	14,674	169,410

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業及び情報システム開発事業等により構成しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権 (期首残高)	25,598	25,181
顧客との契約から生じた債権 (期末残高)	25,181	26,493
契約資産 (期首残高)	129	10
契約資産 (期末残高)	10	4
契約負債 (期首残高)	6	0
契約負債 (期末残高)	0	0

契約資産は主に情報システム開発事業等における一部のシステム開発サービスにおいて、進捗度の測定に基づいて認識した収益にかかる未請求売掛金であります。契約資産は、顧客の検収時に売上債権 (顧客との契約から生じた債権) へ振替えられます。

契約負債は主に顧客からの前受金に関連するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

前連結会計年度期首の契約負債残高は、前連結会計年度にすべて収益として認識されております。前連結会計年度期首に認識していた契約資産及び契約負債について、前連結会計年度の重要な変動はありません。また、過去の期間に充足した履行義務から、前連結会計年度に認識した収益はありません。

当連結会計年度期首の契約負債残高は、当連結会計年度にすべて収益として認識されております。当連結会計年度期首に認識していた契約資産及び契約負債について、当連結会計年度の重要な変動はありません。また、過去の期間に充足した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

前連結会計年度末において、未充足（又は部分的に未充足）の履行義務に配分した取引価格の金額及びそのうち将来認識されると見込まれる金額が1年を超える重要な取引はありません。

当連結会計年度末において、未充足（又は部分的に未充足）の履行義務に配分した取引価格の金額及びそのうち将来認識されると見込まれる金額が1年を超える重要な取引はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、活動拠点のサービス内容によってビジネスモデルを区分し、ビジネスモデルごとに、包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

従って、当社グループはビジネスモデルを基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「ロジスティクスマネジメント事業」、「物流情報サービス事業」及び「インダストリアルサポート事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ロジスティクスマネジメント事業」は顧客企業の物流機能の一括受託業務及び物流センターの運営業務を行っております。「物流情報サービス事業」は、空車情報と貨物情報のマッチング（求貨求車）業務及び幹線輸送業務を行っております。「インダストリアルサポート事業」は生産請負業務及び人材派遣業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	連結財務 諸表計上 額
	ロジステ イクスマ ネジメン ト事業	物流情報 サービス 事業	インダス トリアル サポート 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	54,742	92,625	5,699	153,067	14,693	167,760	—	167,760
セグメント間の内部売上高又は振替高	9	95	64	169	1,491	1,661	△1,661	—
計	54,751	92,720	5,764	153,236	16,185	169,421	△1,661	167,760
セグメント利益	4,116	2,647	274	7,038	701	7,740	△302	7,438
セグメント資産	35,465	21,376	1,383	58,225	12,292	70,518	1,526	72,045
その他の項目								
減価償却費	1,433	417	13	1,865	839	2,704	191	2,896
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	296	296
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,740	225	23	1,989	1,631	3,620	301	3,922

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業及び情報システム開発事業等により構成しております。

2. セグメント利益の調整額△302百万円には、セグメント間取引消去△6百万円、のれんの償却額△296百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額1,526百万円には、セグメント間取引消去△4,421百万円、全社資産5,948百万円が含まれております。

5. 全社資産は、主に長期投資資産（投資有価証券）、繰延税金資産、のれん及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	連結財務 諸表計上 額
	ロジステ イクスマ ネジメン ト事業	物流情報 サービス 事業	インダス トリアル サポート 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	56,628	92,523	5,584	154,736	14,674	169,410	—	169,410
セグメント間の内部売上高又 は振替高	19	115	151	287	1,549	1,837	△1,837	—
計	56,648	92,639	5,736	155,023	16,224	171,247	△1,837	169,410
セグメント利益	3,950	2,252	151	6,353	770	7,124	△103	7,020
セグメント資産	37,845	20,505	1,427	59,778	13,282	73,061	1,036	74,097
その他の項目								
減価償却費	1,434	425	16	1,876	897	2,773	199	2,972
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	105	105
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	1,868	685	37	2,590	1,580	4,171	142	4,313

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業及び情報システム開発事業等により構成しております。

2. セグメント利益の調整額△103百万円には、セグメント間取引消去1百万円、のれんの償却額△105百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額1,036百万円には、セグメント間取引消去△4,829百万円、全社資産5,866百万円が含まれております。

5. 全社資産は、主に長期投資資産（投資有価証券）、繰延税金資産、のれん及び管理部門に係る資産であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」セグメントにおいて、当社所有の建物・器具備品について、移転により収益を見込めなくなったことから、当該資産の帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては51百万円であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中華人民共和国	その他	合計
10,504	2,534	481	13,520

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ユニ・チャームグループ	20,828	ロジスティクスマネジメント事業 物流情報サービス事業 その他

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中華人民共和国	その他	合計
10,503	3,138	707	14,348

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ユニ・チャームグループ	21,119	ロジスティクスマネジメント事業 物流情報サービス事業 その他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	ロジスティクス スマネジメン ト事業	物流情報 サービス事業	インダストリ アルサポート 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	26	—	—	25	1,425	1,477

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	ロジスティクス スマネジメン ト事業	物流情報 サービス事業	インダストリ アルサポート 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	51	—	51

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	ロジスティクス スマネジメント事業	物流情報 サービス 事業	インダストリアル サポート事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	296	—	296
当期末残高	—	—	—	351	—	351

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	ロジスティクス スマネジメント事業	物流情報 サービス 事業	インダストリアル サポート事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	105	—	105
当期末残高	—	—	—	269	—	269

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	会社等の 名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万 円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有 割合 (%))	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	T T S株式 会社	名古屋市東区	100	リース業	所有 直接 50.0	債務保証	債務保証 (注)	237	—	—

(注) 金融機関からの借入に対し、債務保証を行っているものであり、年率0.2%の保証料を受領しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

種類	会社等の 名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万 円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有 割合 (%))	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	T T S株式 会社	名古屋市東区	100	リース業	所有 直接 50.0	債務保証	債務保証 (注)	57	—	—

(注) 金融機関からの借入に対し、債務保証を行っているものであり、年率0.2%の保証料を受領しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	5,090.63円	5,381.06円
1株当たり当期純利益	397.95円	485.25円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	396.96円	484.01円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,835	4,546
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,835	4,546
期中平均株式数(株)	9,637,148	9,370,356
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	24,097	24,097
(うち新株予約権(株))	(24,097)	(24,097)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度128,344株、当連結会計年度122,844株)。
また、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度95,782株、当連結会計年度125,389株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	648	723	5.1	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	2,024	2,627	4.6	2025～2035年
合計	2,673	3,350	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	405	286	217	204

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	682	132	57	758
合計	682	132	57	758

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	41,692	83,868	128,537	169,410
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,938	3,625	5,723	6,852
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,217	2,347	3,703	4,546
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	128.30	248.63	393.78	485.25

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	128.30	120.29	145.29	91.02

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,058	10,165
受取手形	175	※2 239
電子記録債権	3,812	※2 4,134
売掛金	※1 17,523	※1 18,505
貯蔵品	2	2
前払費用	586	681
短期貸付金	※1 321	※1 400
未収入金	※1 149	※1 331
その他	※1 98	※1 92
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	34,726	34,550
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,221	4,107
構築物	287	265
機械及び装置	313	661
車両運搬具	284	345
工具、器具及び備品	322	344
土地	2,825	2,825
リース資産	233	96
建設仮勘定	372	434
有形固定資産合計	8,861	9,079
無形固定資産		
借地権	146	142
ソフトウェア	1,110	1,164
ソフトウェア仮勘定	273	801
その他	2	1
無形固定資産合計	1,533	2,110
投資その他の資産		
投資有価証券	3,483	3,011
関係会社株式	6,063	6,411
繰延税金資産	52	128
差入保証金	2,062	2,414
その他	※1 298	※1 295
貸倒引当金	△92	△94
投資その他の資産合計	11,868	12,166
固定資産合計	22,263	23,357
資産合計	56,989	57,907

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 12,524	※1 12,241
リース債務	197	181
未払金	※1 1,225	※1 1,434
未払費用	245	316
未払法人税等	149	73
未払消費税等	231	75
前受金	179	184
預り金	55	110
賞与引当金	337	346
その他	0	0
流動負債合計	15,148	14,964
固定負債		
リース債務	183	1
再評価に係る繰延税金負債	53	53
退職給付引当金	55	55
株式給付引当金	272	304
役員株式給付引当金	374	414
長期預り保証金	327	349
資産除去債務	650	728
長期未払金	30	30
固定負債合計	1,947	1,938
負債合計	17,096	16,903
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080	1,080
資本剰余金		
資本準備金	1,230	1,230
その他資本剰余金	801	822
資本剰余金合計	2,031	2,052
利益剰余金		
利益準備金	81	81
その他利益剰余金		
別途積立金	37,980	38,980
繰越利益剰余金	1,115	3,477
利益剰余金合計	39,177	42,539
自己株式	△3,111	△5,098
株主資本合計	39,177	40,573
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	659	447
土地再評価差額金	△44	△117
評価・換算差額等合計	615	329
新株予約権	100	100
純資産合計	39,893	41,003
負債純資産合計	56,989	57,907

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	※1 140,751	※1 142,618
売上原価	※1 136,941	※1 139,247
売上総利益	3,810	3,371
販売費及び一般管理費	※1, ※2 780	※1, ※2 743
営業利益	3,029	2,628
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	※1 3,051	※1 3,077
その他	74	133
営業外収益合計	3,126	3,211
営業外費用		
支払利息	39	28
固定資産除却損	1	2
自己株式取得費用	35	4
投資事業組合運用損	27	28
その他	18	8
営業外費用合計	122	71
経常利益	6,034	5,767
特別損失		
投資有価証券評価損	278	242
関係会社株式評価損	1,818	117
減損損失	52	51
特別損失合計	2,149	412
税引前当期純利益	3,885	5,355
法人税、住民税及び事業税	975	844
法人税等調整額	326	△56
法人税等合計	1,302	787
当期純利益	2,582	4,567

【売上原価明細書】

イ. ロジスティクスマネジメント事業

区分	前事業年度		当事業年度	
	(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1. 人件費	686	1.4	742	1.5
(うち賞与引当金繰入額)	87		94	
2. 経費				
修繕費	14		19	
減価償却費	757		828	
輸配送費	23,006		23,170	
荷役・保管料	25,346		26,429	
施設使用料	3,871		4,490	
施設賦課税	79		79	
事故賠償費	115		169	
道路使用料	26		27	
旅費交通費	71		97	
水道光熱費	322		290	
業務負担金	△6,867		△7,451	
その他	384		345	
経費計	47,129	98.6	48,497	98.5
売上原価計	47,815	100.0	49,240	100.0

ロ. 物流情報サービス事業

区分	前事業年度		当事業年度	
	(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1. 人件費	3,838	4.3	3,872	4.3
(うち賞与引当金繰入額)	223		222	
2. 経費				
減価償却費	403		421	
輸配送費	82,100		82,855	
荷役・保管料	1,352		1,295	
施設使用料	293		323	
道路使用料	313		361	
通信費	173		170	
保守料	279		285	
業務負担金	△24		△21	
その他	395		442	
経費計	85,287	95.7	86,133	95.7
売上原価計	89,125	100.0	90,006	100.0

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,080	1,230	706	1,936	81	34,980	2,826	37,887	△1,049	39,855
当期変動額										
剰余金の配当							△1,293	△1,293		△1,293
別途積立金の積立						3,000	△3,000	—		—
当期純利益							2,582	2,582		2,582
自己株式の取得									△2,124	△2,124
自己株式の処分			95	95					62	158
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	95	95	—	3,000	△1,710	1,289	△2,061	△677
当期末残高	1,080	1,230	801	2,031	81	37,980	1,115	39,177	△3,111	39,177

	評価・換算差額等			新株 予約権	純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	土地再評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
当期首残高	241	△44	196	100	40,152
当期変動額					
剰余金の配当					△1,293
別途積立金の積立					—
当期純利益					2,582
自己株式の取得					△2,124
自己株式の処分					158
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	418	—	418	—	418
当期変動額合計	418	—	418	—	△258
当期末残高	659	△44	615	100	39,893

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,080	1,230	801	2,031	81	37,980	1,115	39,177	△3,111	39,177
当期変動額										
剰余金の配当							△1,205	△1,205		△1,205
別途積立金の積立						1,000	△1,000	—		—
当期純利益							4,567	4,567		4,567
自己株式の取得									△2,000	△2,000
自己株式の処分			21	21					13	34
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	21	21	—	1,000	2,361	3,361	△1,987	1,395
当期末残高	1,080	1,230	822	2,052	81	38,980	3,477	42,539	△5,098	40,573

	評価・換算差額等			新株 予約権	純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	土地再評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
当期首残高	659	△44	615	100	39,893
当期変動額					
剰余金の配当					△1,205
別途積立金の積立					—
当期純利益					4,567
自己株式の取得					△2,000
自己株式の処分					34
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△212	△73	△285	—	△285
当期変動額合計	△212	△73	△285	—	1,110
当期末残高	447	△117	329	100	41,003

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してしております。

市場価格のない株式等

移動平均法に基づく原価法によっております。なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な科目の耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 2～47年

機械及び装置 12～17年

車両運搬具 2～6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理してしております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上してしております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上してしております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上してしております。なお、当事業年度は支払済みのため、当事業年度末の残高はありません。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上してしております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、当社は退職金規程に基づく退職一時金制度を採用してはいたしましたが、2013年3月20日をもって退職金制度を廃止してしております。

(5) 株式給付引当金

株式給付規程に基づく当社の従業員への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末に係る要給付額を見積り計上してしております。

(6) 役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく当社の取締役等への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末に係る要給付額を見積り計上してしております。

6. 重要な収益及び費用の計上基準

当社は、主に顧客の要望に合わせた総合的な物流サービスを提供しており、顧客との契約に基づき、ロジスティクスマネジメント事業においては顧客企業の物流機能の一括受託業務及び物流センターの運營業務、物流情報サービス事業においては空車情報と貨物情報のマッチング業務を起点とした現物配送業務の役務提供を行う義務を負っております。役務提供による収益は、役務が提供されて契約条件に基づく義務が充足された時点で認識されます。契約内容により、収益は一時点又は一定の期間にわたって認識するものがあります。

これらの取引における対価は、現金等により短期で決済されることから、契約に重要な金融要素は含まれておりません。

なお、値引きやリベートなど、対価が変動する可能性のある取引はなく、返品、返金及びその他の類似の義務はありません。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における処理と異なっておりません。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りは、財務諸表作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。当事業年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌事業年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は、以下のとおりです。

非上場株式の評価

1 当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

貸借対照表に計上した投資有価証券3,011百万円のうち非上場株式については、1,131百万円計上しております。なお、当事業年度において投資有価証券評価損242百万円を計上しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
非上場株式	1,349	1,131
投資有価証券評価損	278	242

当社グループは安定的な取引関係の構築、事業戦略上の重要性などの観点から、取引先・パートナーとして当社グループの中長期的な企業価値の向上に資すると考えられる企業への投資を行っています。当該投資のうち、非上場株式は貸借対照表の「投資有価証券」に計上しています。なお、非上場株式については、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」における市場価格のない株式等であり、取得原価をもって貸借対照表価額としています。財政状態の悪化により1株当たりの純資産額に基づく実質価額が貸借対照表価額に比べ50%超低下したもの、又は超過収益力を加味して取得した非上場株式については、投資先の過去の財務情報の実績や入手した投資先の事業計画等をもとに実質価額を算出し、当該実質価額が貸借対照表価額に比べ50%程度低下したもののについては、貸借対照表の価額の減額を行い、評価差額を投資有価証券評価損として計上しています。

2 当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

超過収益力を加味して取得した非上場株式については、減損処理を行うにあたり、投資先の過去の財務情報の実績や入手した投資先の事業計画等をもとに実質価額を算出し、当該実質価額と貸借対照表価額の差額を投資有価証券評価損として計上しています。

3 翌事業年度の財務諸表に与える影響

投資以降の事業進捗及び資金調達実績等を踏まえて、その変化の状況を毎期判断しておりますが、投資先の経営環境の変化や事業進捗の状況により見直しが必要となった場合には、翌事業年度の財務諸表に影響を与える可能性があります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「助成金収入」は重要性が乏しくなったため、当事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」に表示していた、「助成金収入」43百万円、「その他」31百万円は、「その他」74百万円として組み替えております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(取締役等に対する株式報酬制度)

連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び債務

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
短期金銭債権	530百万円	662百万円
長期金銭債権	75	79
短期金銭債務	4,459	4,623

※2 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
受取手形	一百万円	34百万円
電子記録債権	—	113

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。
債務保証

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
T T S株式会社 (借入債務)	237百万円	T T S株式会社 (借入債務) 57百万円
計	237	計 57

4 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	10,300百万円	10,300百万円
借入実行残高	—	—
差引額	10,300	10,300

5 圧縮記帳額

国庫補助金等により無形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
ソフトウェア	18百万円	18百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	85百万円	41百万円
仕入高	44,350	44,980
その他	1,658	1,608
営業取引以外の取引による取引高の総額	2,974	2,976

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度 0%、当事業年度 0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度 100%、当事業年度 100%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
給料手当及び福利費	831百万円	849百万円
役員報酬	138	130
役員株式報酬費用	31	40
賞与引当金繰入額	24	24
役員賞与	18	20
退職給付費用	8	6
減価償却費	201	216
貸倒引当金繰入額	2	1
関係会社負担金	△1,410	△1,377

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
子会社株式	5,563	5,698
関連会社株式	500	713

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	31	26
貸倒引当金	28	29
賞与引当金	103	106
関係会社株式評価損	577	606
投資有価証券評価損	97	171
資産除去債務	199	222
株式給付引当金	83	93
役員株式給付引当金	114	126
新株予約権	30	30
その他	104	93
繰延税金資産小計	1,370	1,507
評価性引当額	△938	△1,073
繰延税金資産合計	432	434
繰延税金負債		
資産除去債務	△89	△108
その他有価証券評価差額金	△290	△197
繰延税金負債合計	△379	△305
繰延税金資産の純額	52	128

再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債

再評価に係る繰延税金資産	73	73
評価性引当額	△73	△73
再評価に係る繰延税金負債	△53	△53
再評価に係る繰延税金資産の純額	—	—
再評価に係る繰延税金負債の純額	△53	△53

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△23.8%	△17.4%
住民税均等割額	0.8%	0.6%
評価性引当額の増減	26.1%	1.1%
賃上げ促進税制に係る税額控除	△0.8%	△0.7%
減損損失	0.4%	0.3%
その他	△0.4%	△0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.5%	14.7%

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表の「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形 固定 資産	建物	4,221	279	64 (50)	328	4,107	4,842
	構築物	287	8	0	30	265	469
	機械及び装置	313	455	—	107	661	458
	車両運搬具	284	309	3	245	345	1,240
	工具、器具及び備品	322	166	2 (0)	143	344	754
	土地	2,825 [63]	—	—	—	2,825 [63]	—
	リース資産	233	—	13	123	96	1,549
	建設仮勘定	372	906	845	—	434	—
	計	8,861 [63]	2,126	929 (51)	978	9,079 [63]	9,314
無形 固定 資産	借地権	146	—	—	4	142	59
	ソフトウェア	1,110	525	20	449	1,164	1,611
	ソフトウェア仮勘定	273	681	154	—	801	—
	その他	2	—	—	0	1	2
	計	1,533	1,206	175	454	2,110	1,673

(注) 1. 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の[]内は内書きで、土地の再評価に関する法律（平成10年法律第34号）により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

2. 当期減少額の()は減損損失となります。

3. 当期の増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	自動倉庫設備	255百万円
建設仮勘定	自動倉庫設備	544百万円
ソフトウェア	インボイス制度・電子帳簿保存法対応	192百万円
ソフトウェア	収支管理システム	154百万円
ソフトウェア仮勘定	倉庫管理システム	573百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	93	4	2	96
賞与引当金	337	346	337	346
株式給付引当金	272	66	34	304
役員株式給付引当金	374	40	—	414

(注) 引当金の計上理由及び算定方法については、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 重要な会計方針 5. 引当金の計上基準」に記載しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 愛知県名古屋市中区錦三丁目21番24号 三菱UFJ信託銀行株式会社 名古屋証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店 無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は、当社ウェブサイト上に掲載しており、そのアドレスは、次のとおりです。 https://www.trancom.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利、並びに単元未満株式の買増をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第66期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日） 2023年6月21日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2023年6月21日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第67期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日） 2023年8月4日東海財務局長に提出

第67期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日） 2023年11月2日東海財務局長に提出

第67期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日） 2024年2月14日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2023年6月21日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

2023年6月21日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 2023年6月1日 至 2023年6月30日） 2023年7月3日東海財務局長に提出

報告期間（自 2023年7月1日 至 2023年7月31日） 2023年8月1日東海財務局長に提出

報告期間（自 2023年8月1日 至 2023年8月31日） 2023年9月1日東海財務局長に提出

報告期間（自 2023年9月1日 至 2023年9月30日） 2023年10月2日東海財務局長に提出

報告期間（自 2023年10月1日 至 2023年10月31日） 2023年11月1日東海財務局長に提出

報告期間（自 2023年11月1日 至 2023年11月30日） 2023年12月1日東海財務局長に提出

報告期間（自 2023年12月1日 至 2023年12月31日） 2024年1月5日東海財務局長に提出

報告期間（自 2023年1月1日 至 2024年1月31日） 2024年2月1日東海財務局長に提出

報告期間（自 2023年2月1日 至 2024年2月29日） 2024年3月1日東海財務局長に提出

報告期間（自 2023年3月1日 至 2024年3月31日） 2024年4月1日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

トランコム株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 泰 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 貴 俊

<連結財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトランコム株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トランコム株式会社及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

非上場株式の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>連結財務諸表の【注記事項】（重要な会計上の見積り）に記載されているとおり、会社は当連結会計年度末の連結貸借対照表に投資有価証券3,959百万円（総資産の5%）を計上しており、そのうち非上場株式の残高は2,078百万円である。</p> <p>会社は安定的な取引関係の構築、事業戦略上の重要性などの観点から、取引先・パートナーとして当社グループの中長期的な企業価値の向上に資すると考えられる企業への投資を行っている。</p> <p>当該投資のうち、非上場株式は連結貸借対照表の「投資有価証券」に計上している。非上場株式については、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」における市場価格のない株式等であり、取得原価をもって貸借対照表価額としている。</p> <p>財政状態の悪化により1株当たりの純資産額に基づく実質価額が貸借対照表価額に比べ50%超低下したものの、又は超過収益力を加味して取得した非上場株式については、投資先の過去の財務情報の実績や入手した投資先の事業計画等をもとに実質価額を算出し、当該実質価額が貸借対照表価額に比べ50%程度低下したものについては、貸借対照表の価額の減額を行い、評価差額を投資有価証券評価損として計上している。</p> <p>会社は、当連結会計年度において投資有価証券評価損242百万円を計上している。</p> <p>非上場株式の残高に金額的重要性があること、また株式の評価にあたって、超過収益力等の検討には事業計画の達成見込みに関する経営者の判断が必要となることから、非上場株式の評価は当連結会計年度の連結財務諸表の監査において特に重要であると判断した。</p> <p>以上を踏まえ、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、非上場株式の評価を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実質価額の著しい下落の有無に関する判断を含む非上場株式の評価に関する内部統制の整備・運用状況を評価するために、関連証憑の査閲及び内部統制実施者への質問を実施した。 ・非上場株式の評価に関する会社の会計処理方針について理解し、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に照らして適切かどうかを評価した。 ・投資先の事業計画の達成見込みや非上場株式の実質価額の著しい下落の有無に関する経営者の判断を検討するために、以下の監査手続を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> - 一定額以上の投資額の銘柄について投資先企業の投資時の事業計画の達成状況に関して、当該事業計画と投資後の実績を比較した。 - 経営者や投資担当者等への質問、及び投資先の業績報告資料の査閲により、投資先の経営環境や事業の進捗状況を理解した。 - 投資先において、会社以外の第三者による増資引受けが行われている場合は、追加出資における1株当たり取得価額が、会社の1株当たり取得価額を下回っていないかどうかを検討した。 - 当連結会計年度に評価損を計上した非上場株式について、評価損計上額の計算の正確性を検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<内部統制監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、トランコム株式会社の2024年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、トランコム株式会社が2024年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2024年6月18日

トランコム株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 泰 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 貴 俊

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトランコム株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トランコム株式会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

非上場株式の評価

財務諸表注記（重要な会計上の見積り）に記載されているとおり、会社は当事業年度末の貸借対照表に投資有価証券3,011百万円（総資産の5%）を計上しており、そのうち非上場株式の残高は1,131百万円である。

当該事項について、監査人が監査上の主要な検討事項の内容及び決定した理由並びに監査上の対応は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項と同一の内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<報酬関連情報>

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2024年6月19日
【会社名】	トランコム株式会社
【英訳名】	TRANCOM CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 神野 裕弘
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	名古屋市東区葵一丁目19番30号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長執行役員 神野裕弘は、当社及び連結子会社(以下「当社グループ」)の財務報告に係る内部統制を整備及び運用する責任を有しており、財務報告に係る内部統制は、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定(意見書)」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して整備及び運用し、当社グループの財務報告における記載内容の適正性を担保するとともに、その信頼性を確保しております。

なお、財務報告に係る内部統制は、その限界により絶対的なものではなく、財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社は、2024年3月31日を基準日とし、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、当社グループの財務報告に係る内部統制の評価を実施いたしました。

当社は、「第67期財務報告に係る内部統制の整備・運用及び評価の基本計画」に基づき、全社的な内部統制の整備及び運用状況を評価し、その結果を踏まえて、業務プロセスに係る内部統制について評価いたしました。

これは、適切な統制が全社的に機能しているかどうかについて、まず心証を得た上で、それに基づき、財務報告に係る重大な虚偽記載につながるリスクに着眼して業務プロセスに係る内部統制を評価していくという、トップダウン型のリスク重視のアプローチを採用したものであります。

業務プロセスの財務報告に係る内部統制の評価の範囲については、連結売上高を指標に、その概ね2/3程度の割合に達している事業拠点(事業区分)を重要な事業拠点として選定し、それらの事業拠点における、当社グループの事業に大きく関わる勘定科目、すなわち「売掛金」「売上高」「輸配送費」に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。

更に、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務プロセスを財務報告への影響を勘案して、重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、2024年3月31日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2024年6月19日
【会社名】	トランコム株式会社
【英訳名】	TRANCOM CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 神野 裕弘
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	名古屋市東区葵一丁目19番30号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長神野裕弘は、当社の第67期（自2023年4月1日 至2024年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。